

かがわ少子化対策セミナー

少子化対策のポイント

～若い世代の意識の変化と企業の役割～

2024年5月24日

株式会社日本総合研究所
調査部
藤波 匠
fujinami.takumi@jri.co.jp

藤波 匠（ふじなみ たくみ） (株)日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

● 経歴

- ・ 東京農工大学修士
- ・ (株)東芝の家電関係研究所 ⇒ さくら総研 ⇒ 日本総研
- ・ 途中、山梨総合研究所に出向

● 主な委員

- ・ 内閣府 経済財政検討ユニット 2023年～
- ・ 都道府県人口問題会議 複数
- ・ 共同通信社 地域再生大賞審査委員 2010年～

● 近著

- ・ 『なぜ少子化は止められないのか』 日経BP 2023年5月8日
- ・ 『子供が消えゆく国』 日経BP 2020年
- ・ 『「北の国から」で読む日本社会』 日本経済新聞出版社 2017年
- ・ 『人口減が地方を強くする』 日本経済新聞出版社 2016年

オンライン名刺



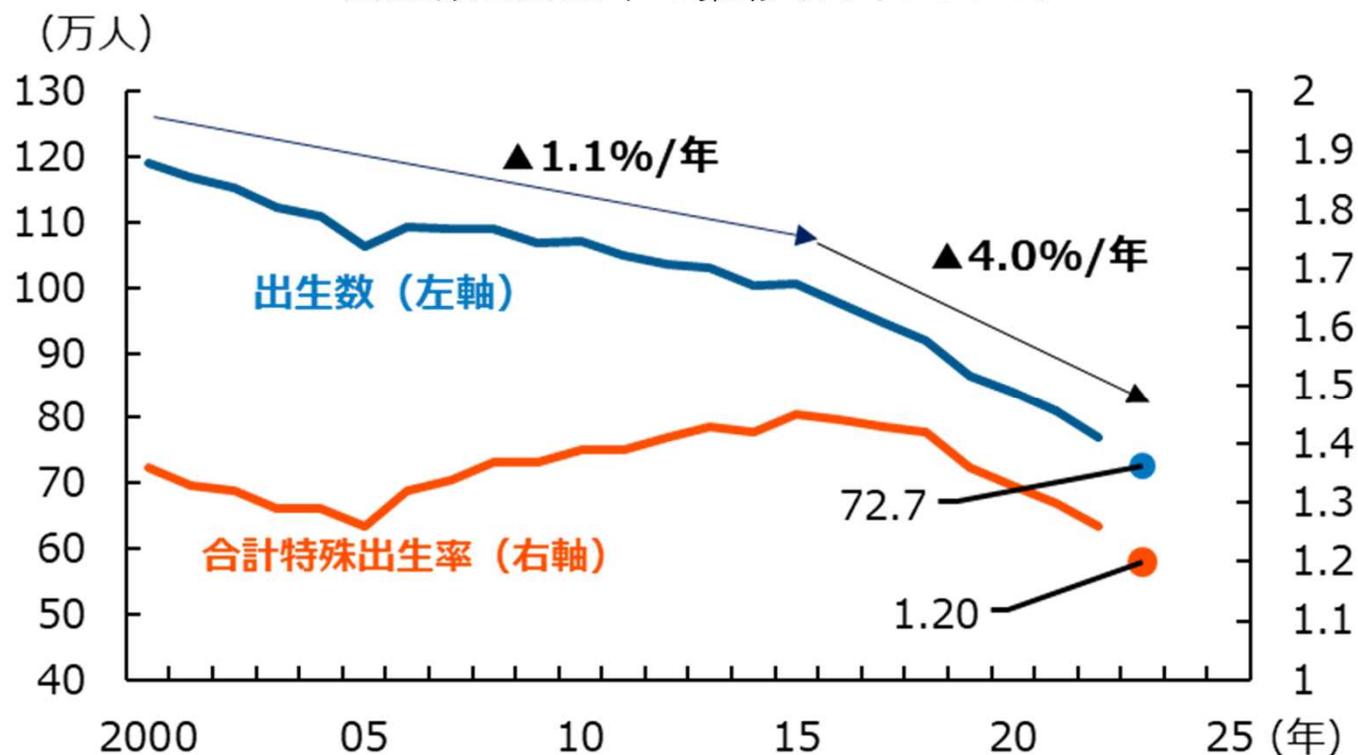
<https://ap.sansan.com/v/virtual-cards/df79f78522954f5ba368816ebe123e59/>



2016年以降、出生数急減

▶ 減少率：2015年を境に、1.1%/年→4.0%/年に跳ね上がり

出生数と出生率の推移(日本人のみ)

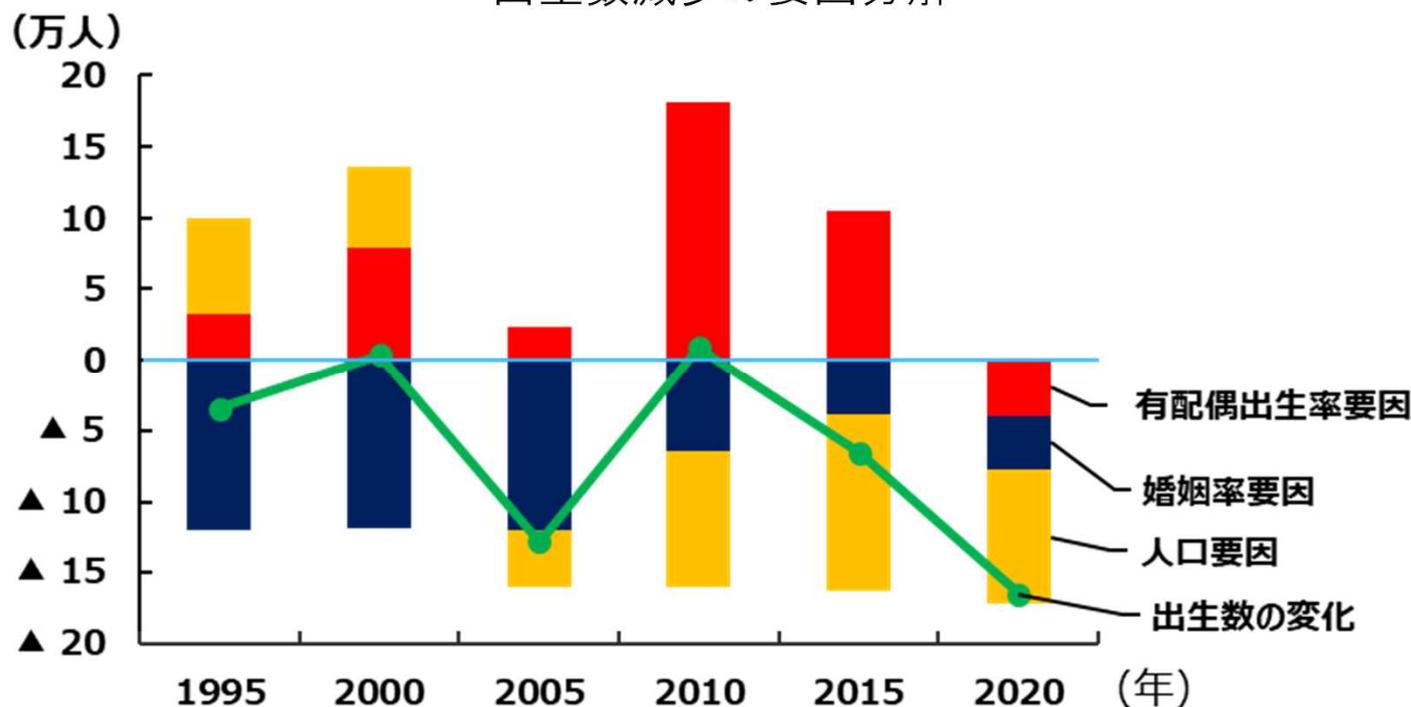


(資料)厚生労働省「人口動態調査」など

出生数変化の要因分析

- 足元の出生数減少の主要因は女性数の減少
- 2016年以降は、有配偶出生率低下の影響大

出生数減少の要因分解

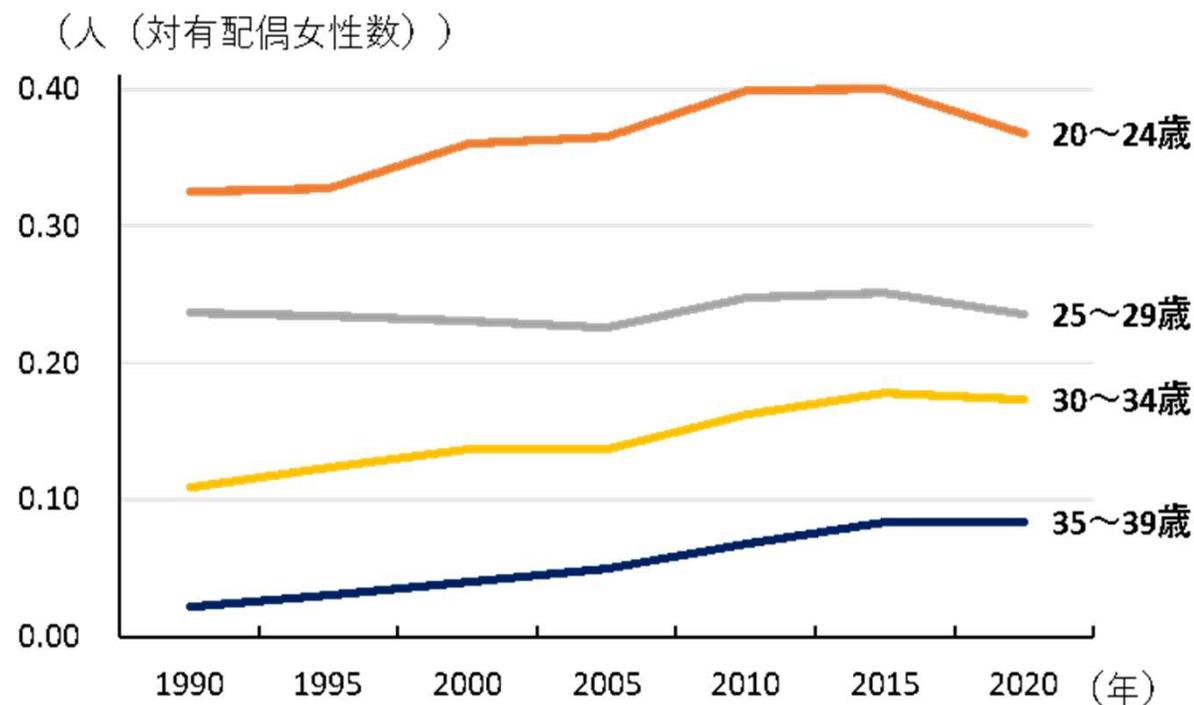


(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

有配偶出生率の変化

- 若い世代で有配偶出生率が低下
- 上昇傾向にあった35～39歳の世代でも、横ばいに

年齢別、有配偶出生率の推移

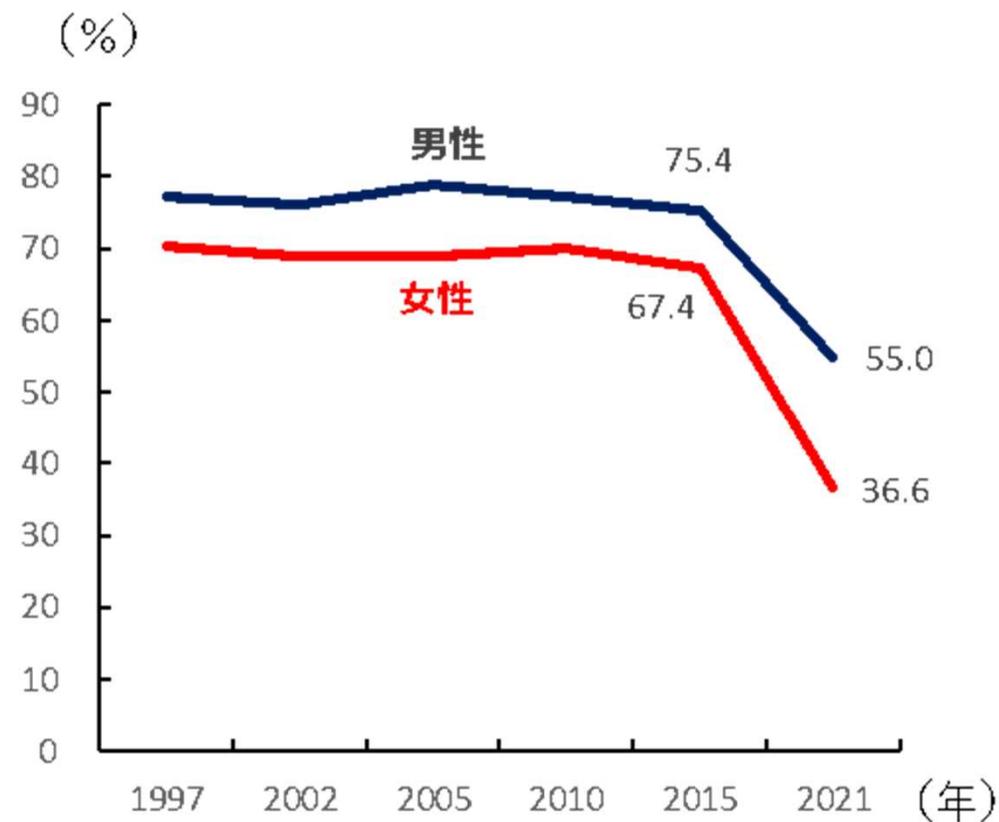


(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

結婚と出産を分けて考える思考への移行

- ◆ 結婚と出産を分けて考える思考の拡大
- ◆ 特に女性の低下が顕著

「結婚したら、子どもは持つべきだ」に肯定的な未婚者

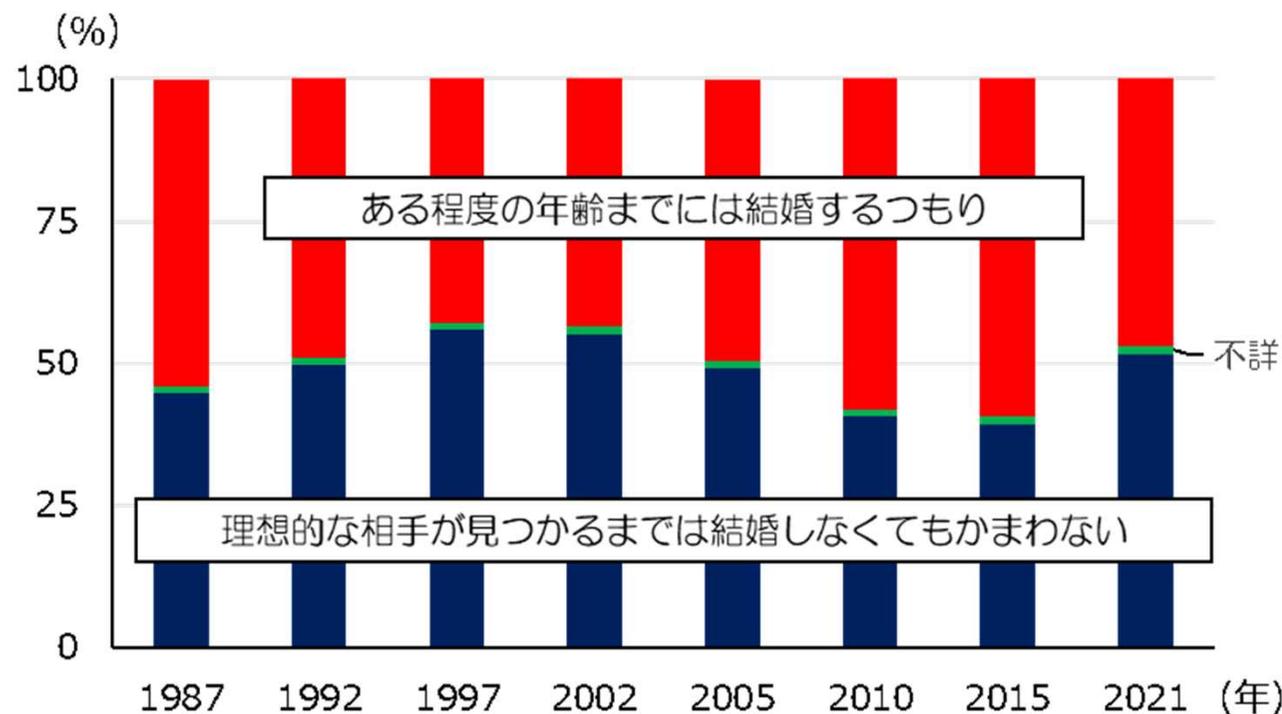


(資料)社人研「出生動向基本調査」

結婚を急がない層の出現

- 結婚は出産のステップという考えに変化？
- 女性の結婚・出産に向けた意欲の低下の背景に何かあるのか？

女性未婚者の結婚に対する考え方
(年齢か理想的な相手か)

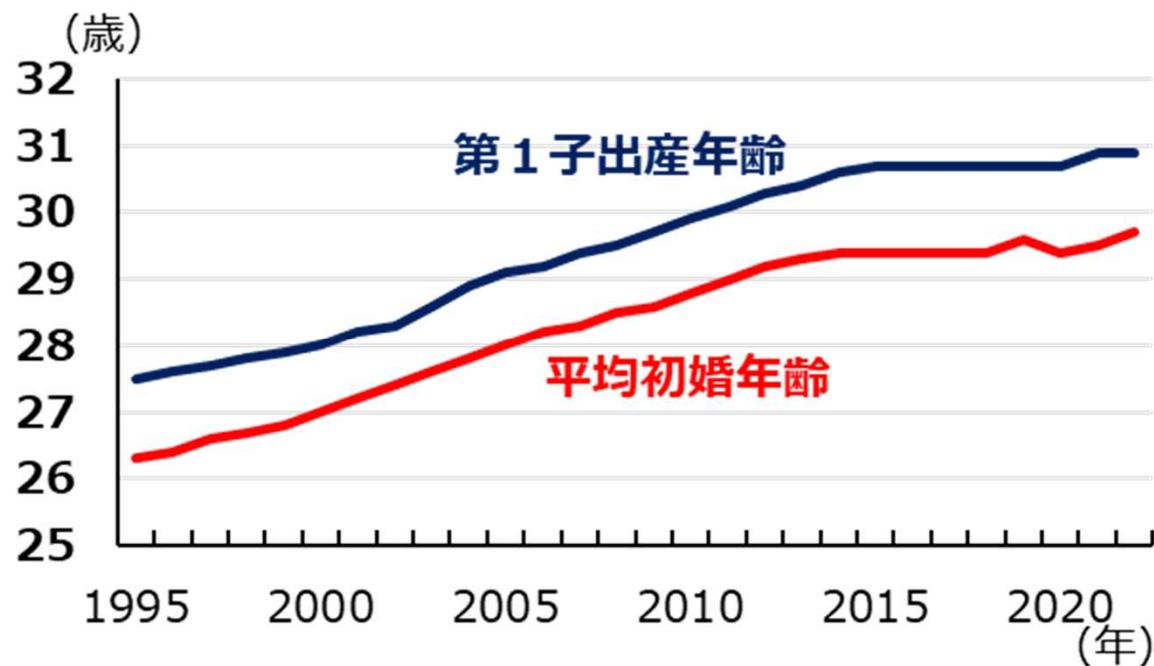


(資料) 社人研「出生動向基本調査」

なぜ、出生意欲は低下しているのか

- 2015年以降、晩婚化に歯止め
- 結婚する人は、ある程度の年齢までには結婚している

女性の初婚年齢・第1子出産年齢の推移

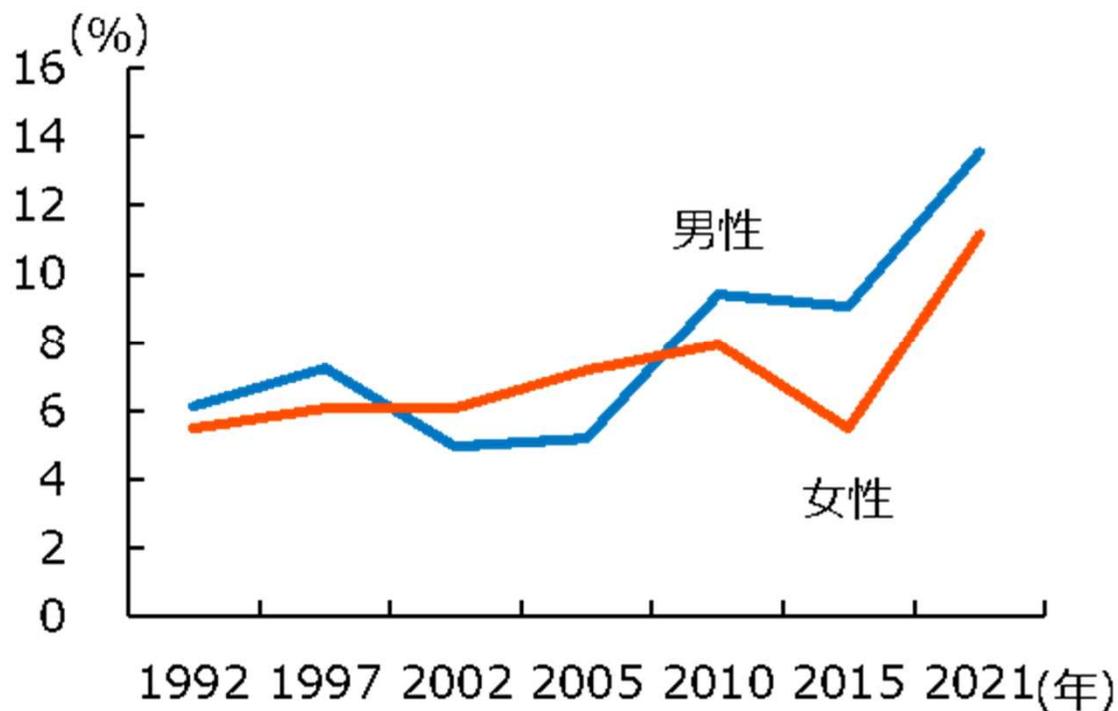


(資料) (資料)厚生労働省「人口動態統計」

結婚意欲は思いのほか高い

- 18～19歳に限れば、9割近い人が結婚意欲あり
- 特に女性で、一生結婚するつもりが無い人の割合は低い

18～19歳に占める、一生結婚するつもりのない人の割合



(資料)社人研「出生動向基本調査」

こうしたデータから見えてくること

- ▶ 結婚・出産を意識する人は、一定の年齢までに達成
- ▶ 一方で、そうしたことを断念している層がある
- ▶ 断念する層の割合が上昇傾向 ⇒ 少子化を加速させている

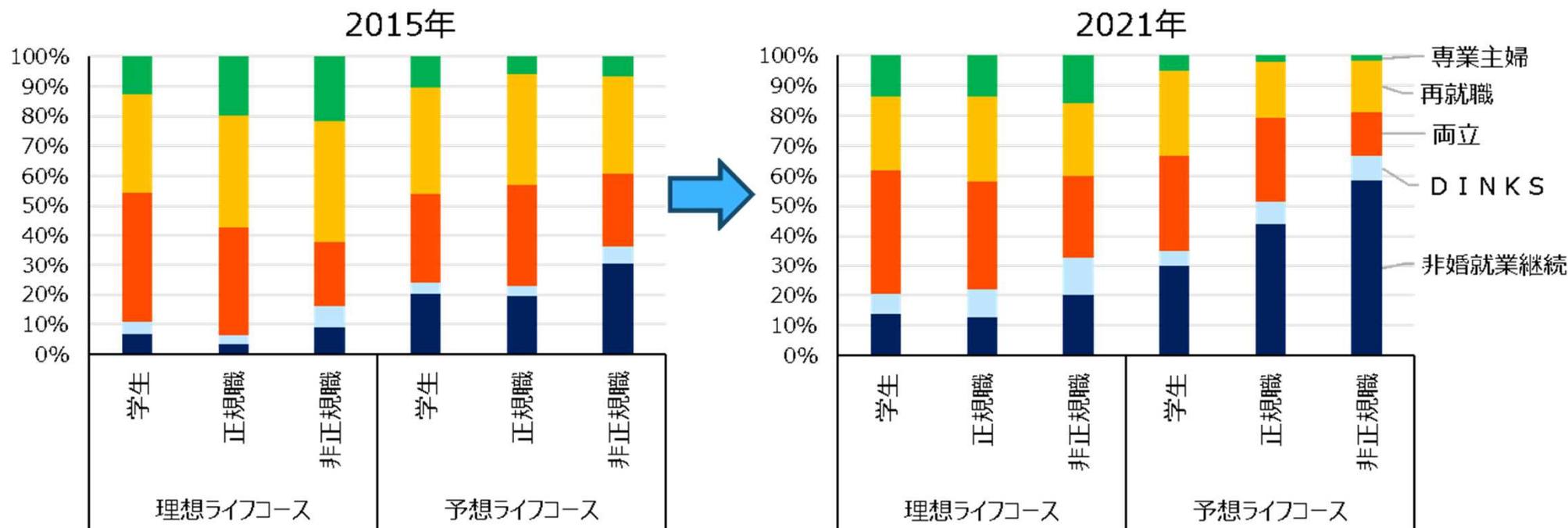
だれがあきらめているのか

少子化問題は、経済・雇用の影響が大きい

非婚就業、DINKSを考えている女性が増加

- ◆ 足元では、**非婚就業**の予想が増加傾向（特に**非正規**）
- ◆ 「**諦め**」の広がり

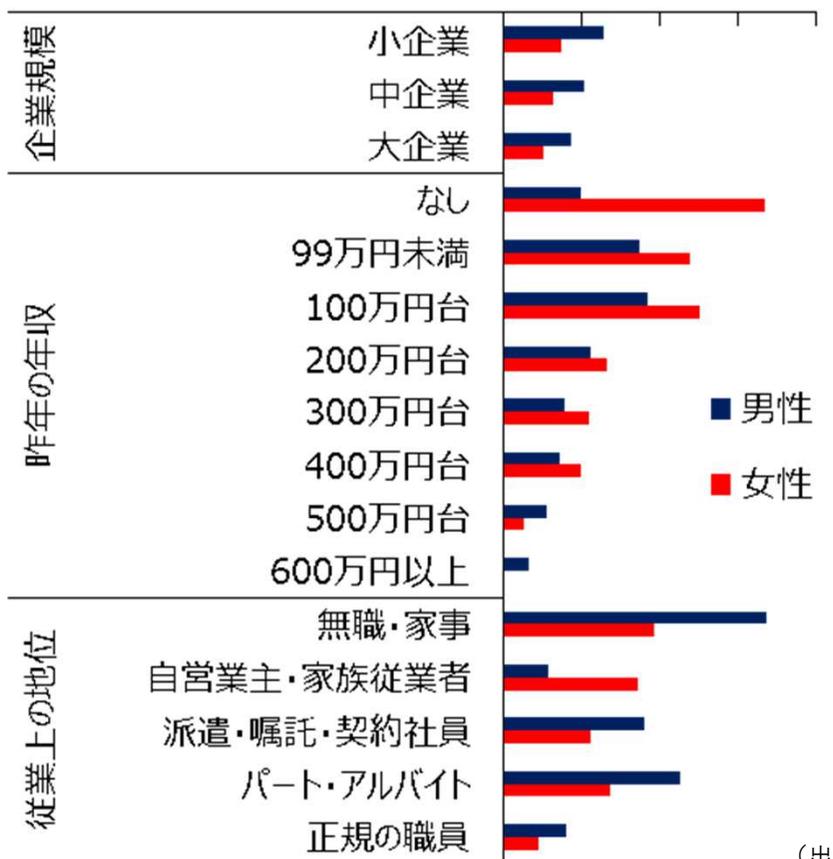
従業上の地位別、未婚女性の理想・予想ライフコース



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」注: 不詳、わからない、その他は除く

一生結婚するつもりのない人の割合（35歳未満未婚者）

(2015年データ) (%)



◆ 結婚意欲は、経済状況に左右

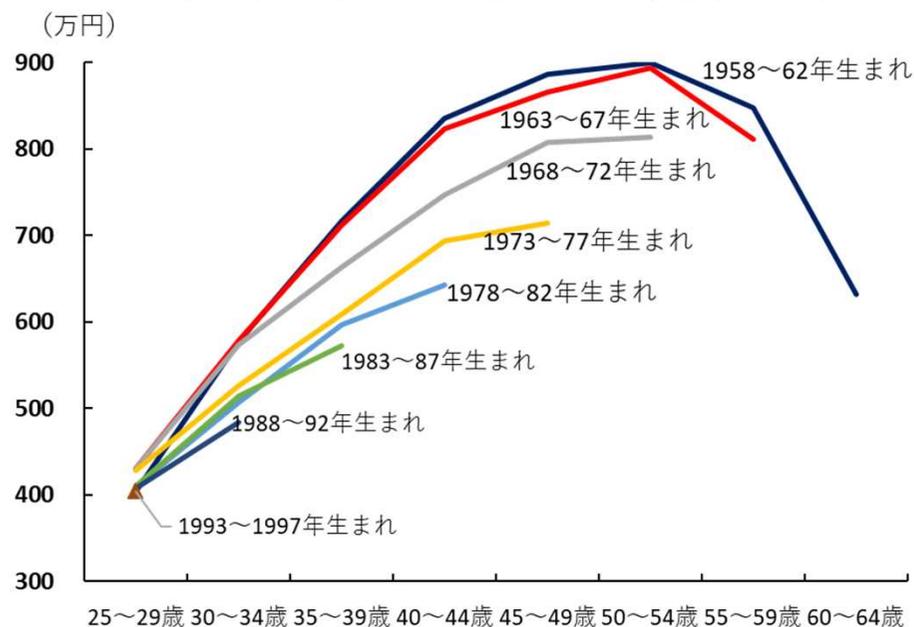
◆ 低所得・非正規雇用で意欲低下

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

男性は賃金低下の影響大

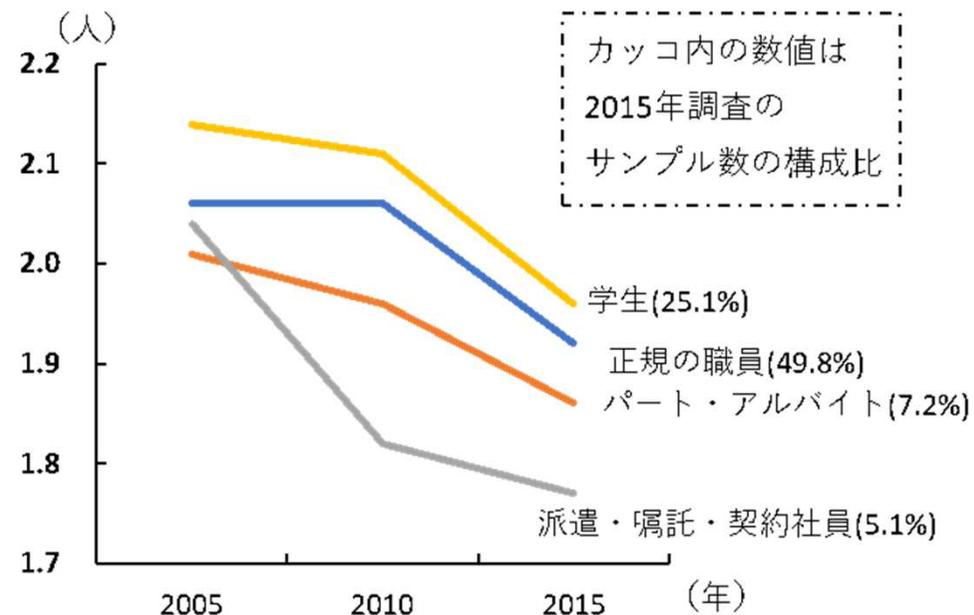
- 大卒男性正社員では、若い世代ほど低収入
- 男性正社員の希望子ども数低下

出生年別、大卒男性正社員の実質年収の変化



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」
(注)実質年収は2021年価格。5歳刻みの年齢層の年収を5年ごとにみたが、最新のデータのみ、2017年から2021年の4年間のスパンとなっている。

35歳未満男性の希望子ども数

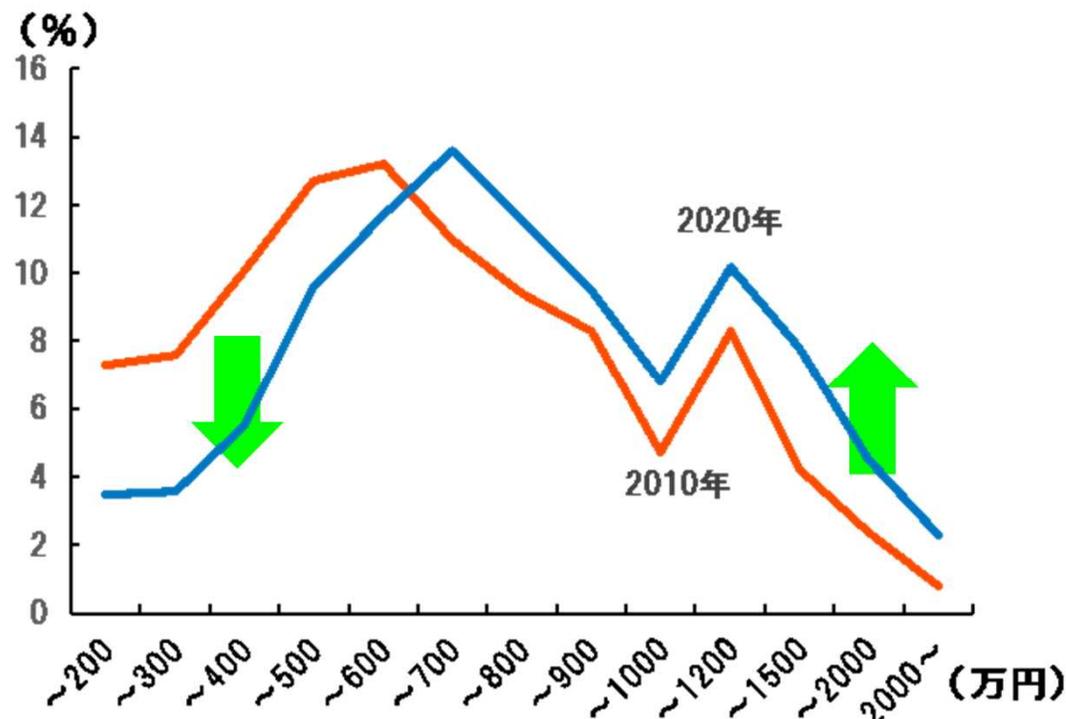


(資料)国立社会保障人口問題研究所「出生動向基本調査」
(注)対象は、結婚の意思のある35歳未満、未婚男性。

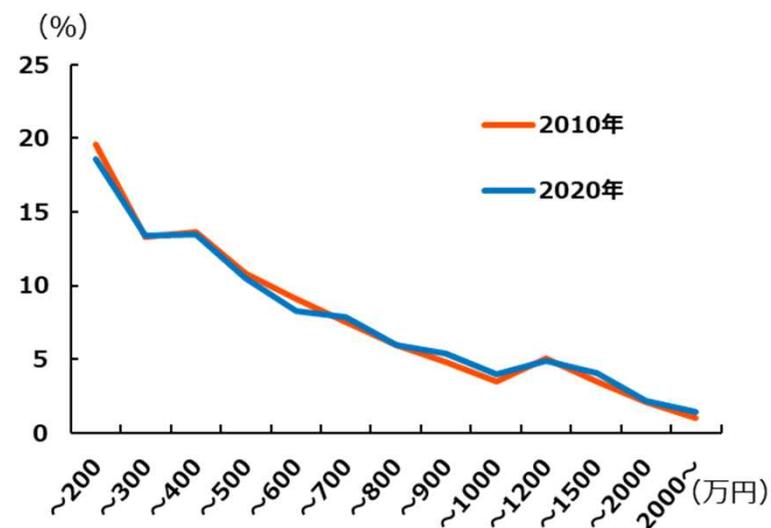
児童手当等は一律でよい

- ◆子どものいる世帯が中高所得層に偏ってきている
- ◆低所得層で、第1子にたどり着けない世帯の増加

子どものいる世帯の所得分布(子ども;18歳未満)



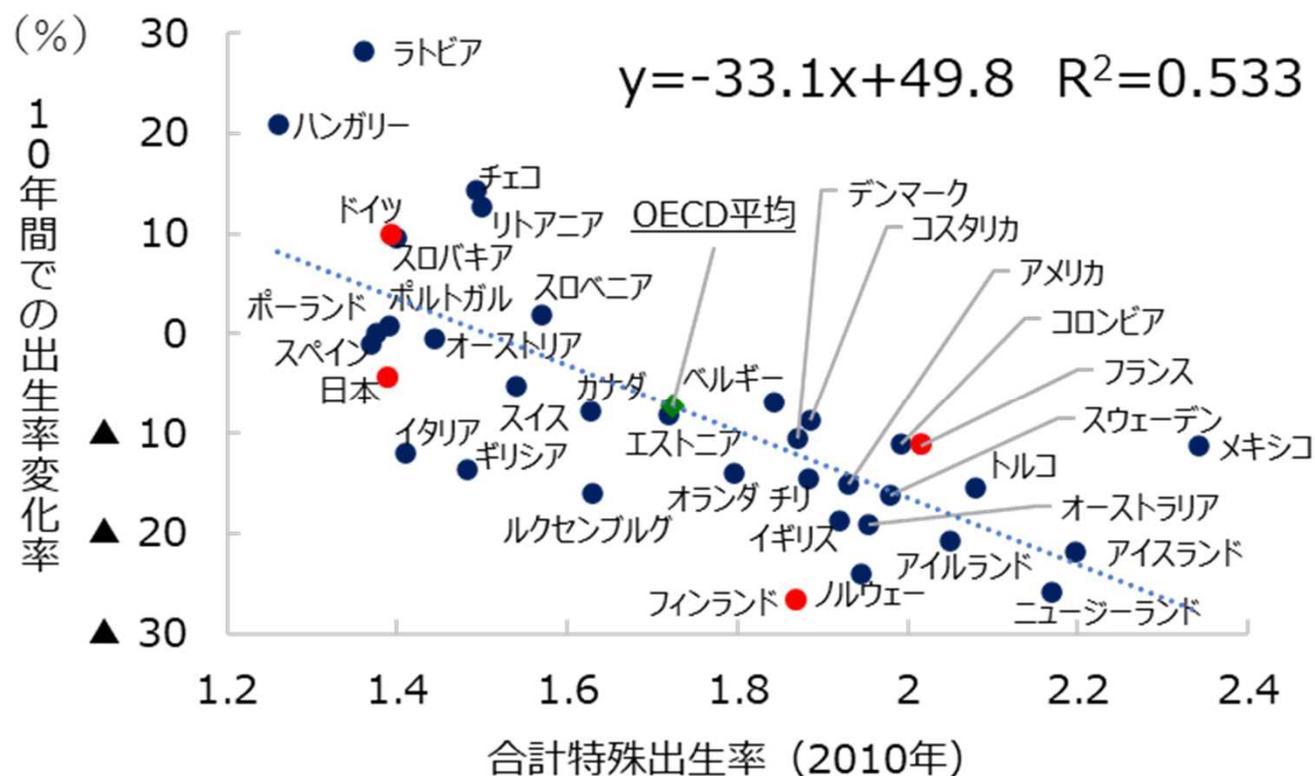
参考;全世帯の所得分布



厚生労働省「令和3年国民生活基礎調査」

経済・雇用環境が少子化を招いているのは、
日本だけではない

OECD諸国の過去10年の合計特殊出生率の変化



◆ 少子化対策先進国で、出生率低下

◆ 低出生率国で上昇

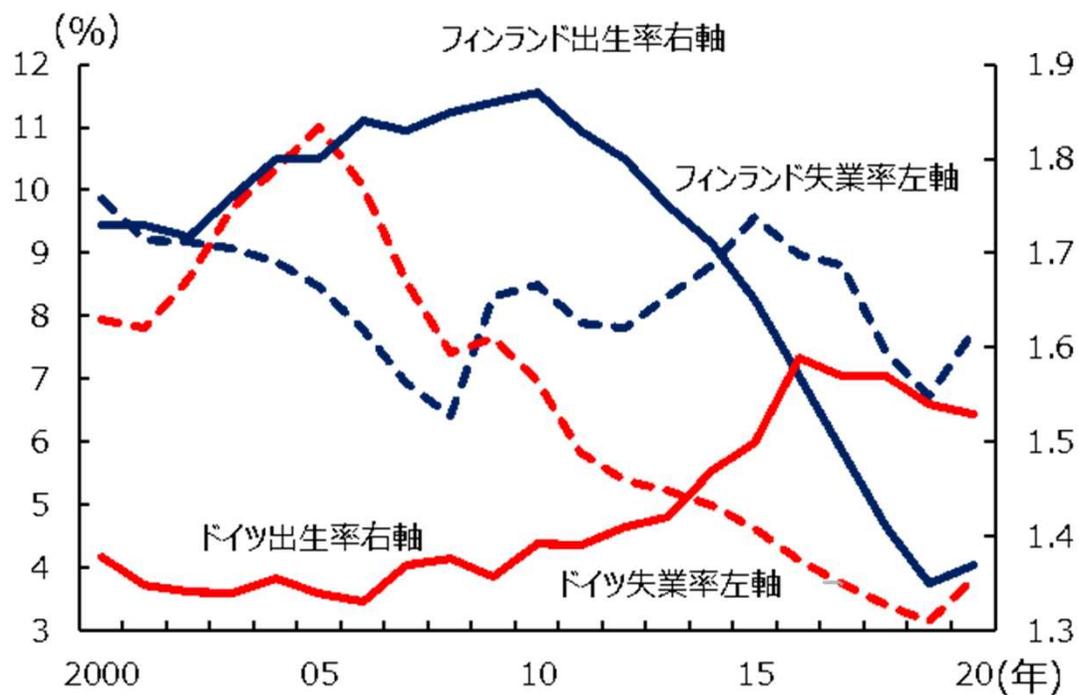
◆ OECDの出生率は、1.5程度に収束傾向

(出所)OECD

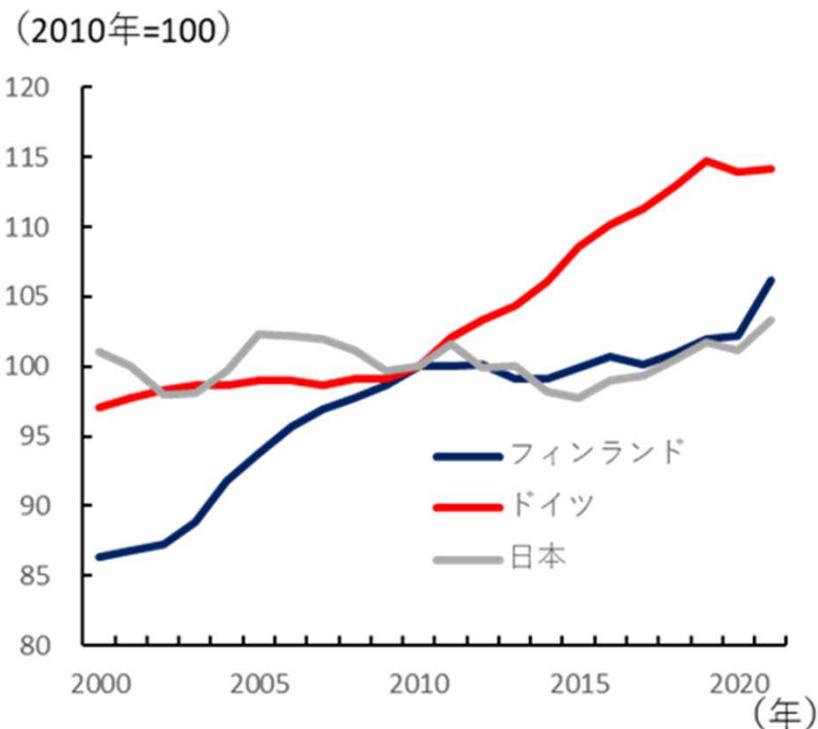
注:韓国とイスラエルを除く

少子化における経済の要因は見逃せない

ドイツ、フィンランドの失業率と出生率



ドイツ、フィンランド、日本の実質賃金



(注) 出生率は、合計特殊出生率
(出所) OECD「Family Database」等、IMF「World Economic Outlook Database」

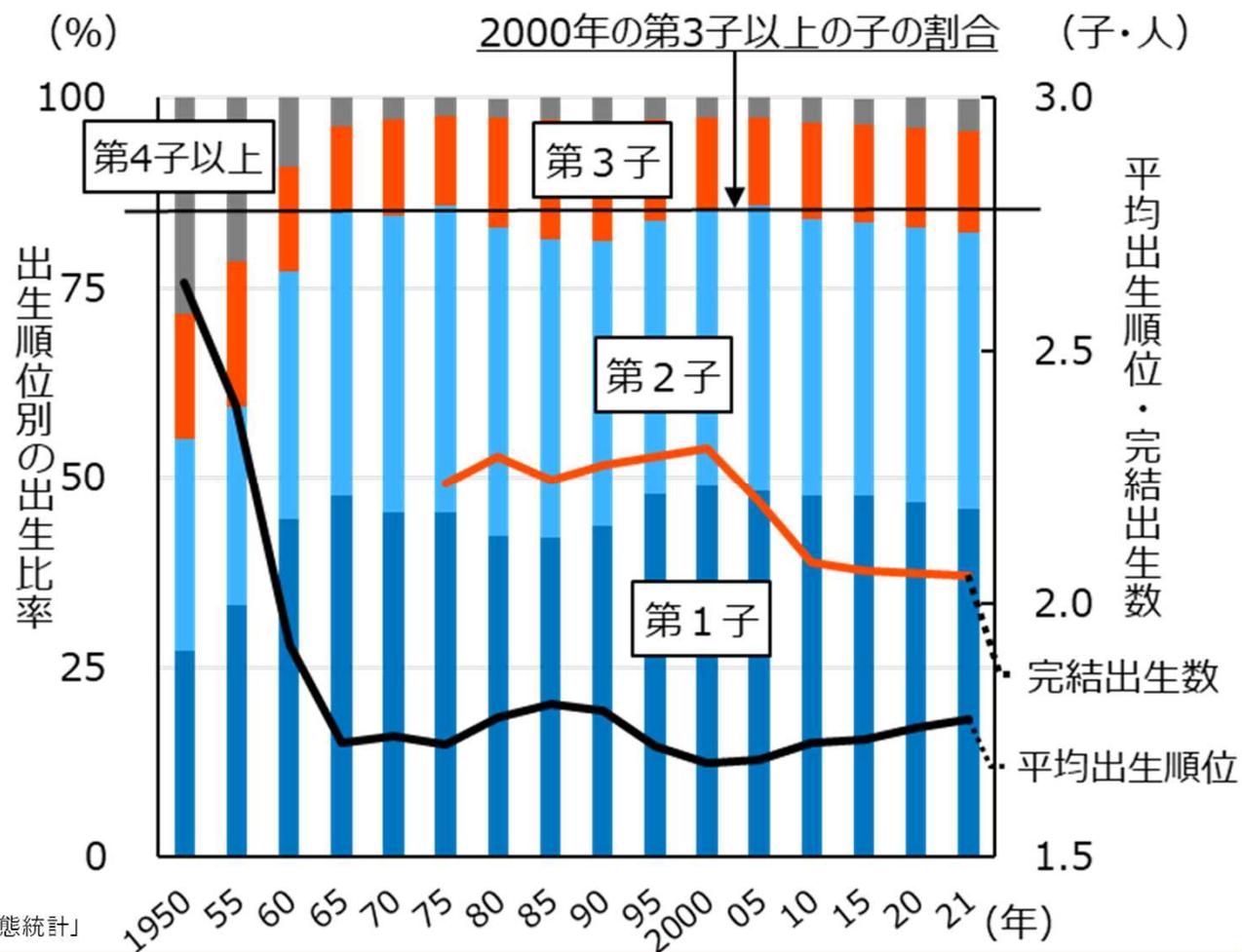
児童手当等の多子加算は・・・

多様な意見はあるが、私は反対

児童手当等は一律でよいのでは

- ◆ 出生順位の比率は50年以上大きな変化はない
- ◆ 足元では、高順位の子の割合が微増
- ◆ 多子世帯優遇は、いつの時代を目指すのか？

出生順位別出生比率の推移

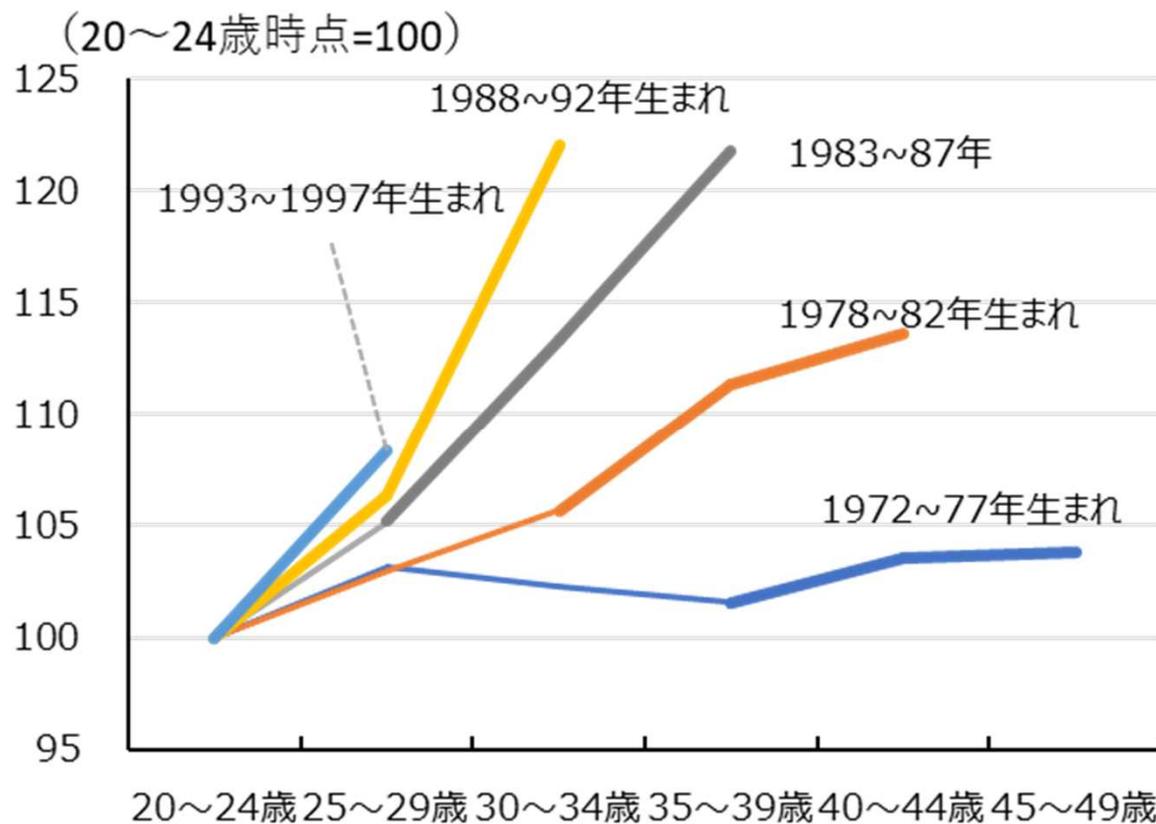


基礎自治体ごとの過度な
子育て支援合戦にはリスクも

特定地域の少子化対策が人口バランスを崩す？

- 明石市は、少子化対策に熱心な時期に若い世代が急増
- その多くが周辺市町村より流入
- 現金給付や無償化政策は、国に一本化すべき
- 基礎自治体はより住民に寄り添ったサービスを（ネウボラ等）

年齢別、明石市の人口変化の状況



(資料)総務省「国勢調査」
(注)太線は直近10年

少子化対策の本質

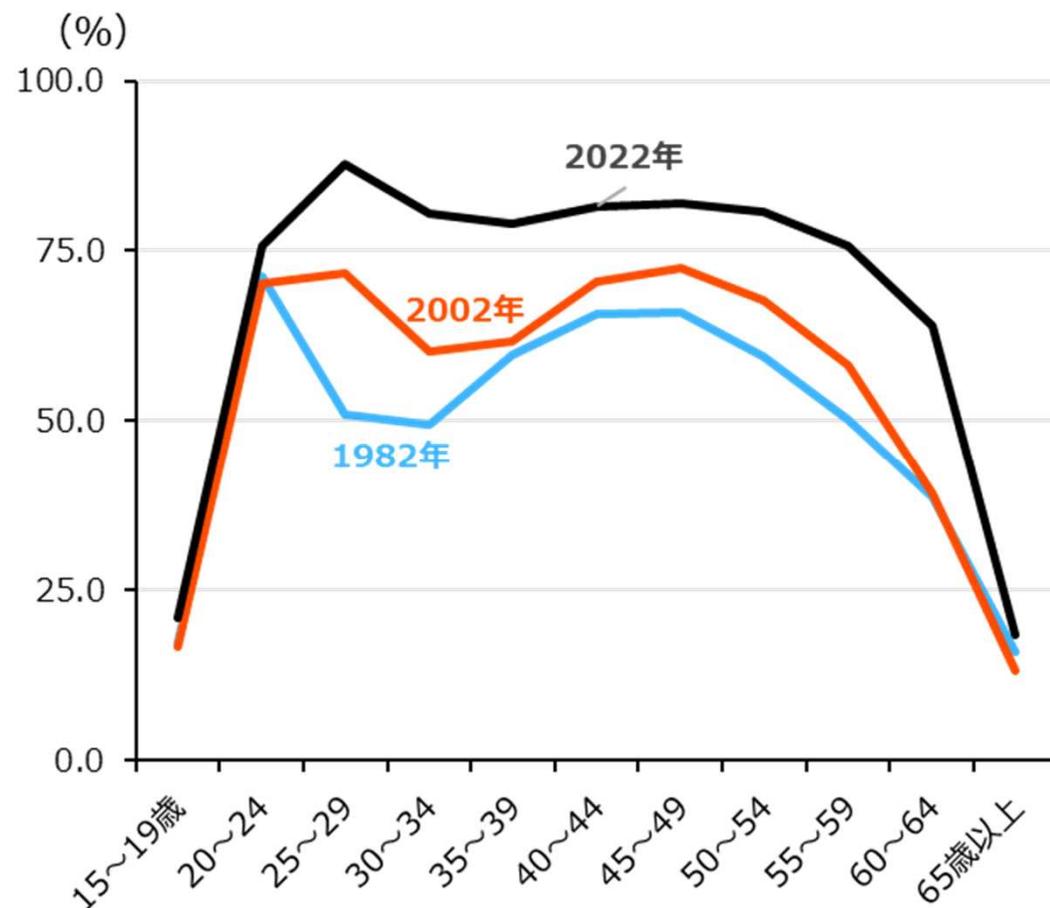
1. いわゆる子育て支援策だけでは効果は限定的
 - 保育所充実の効果は見えていない
 - 経済・雇用環境における若い世代の押し上げ
2. 自治体による子育て支援合戦はリスク
 - 特に東京など大都市が実施することには違和感
 - 国・地方自治体の役割の整理が必要
3. 少子化対策・子育て支援に産業振興の視点
 - 賃上げ
 - 雇用の安定
4. 特に、女性の結婚・出産意欲低下への対応
 - 女性に偏る家事・育児
 - 雇用慣行のジェンダーギャップの解消

ジェンダーギャップの改善が不可欠

多くの女性が働くようになった

- ◆ 25～39歳での低下が消失
- ◆ M字カーブが解消
- ◆ 多くの若い女性が働くようになったが、結婚・出産に壁を感じるようになってきている

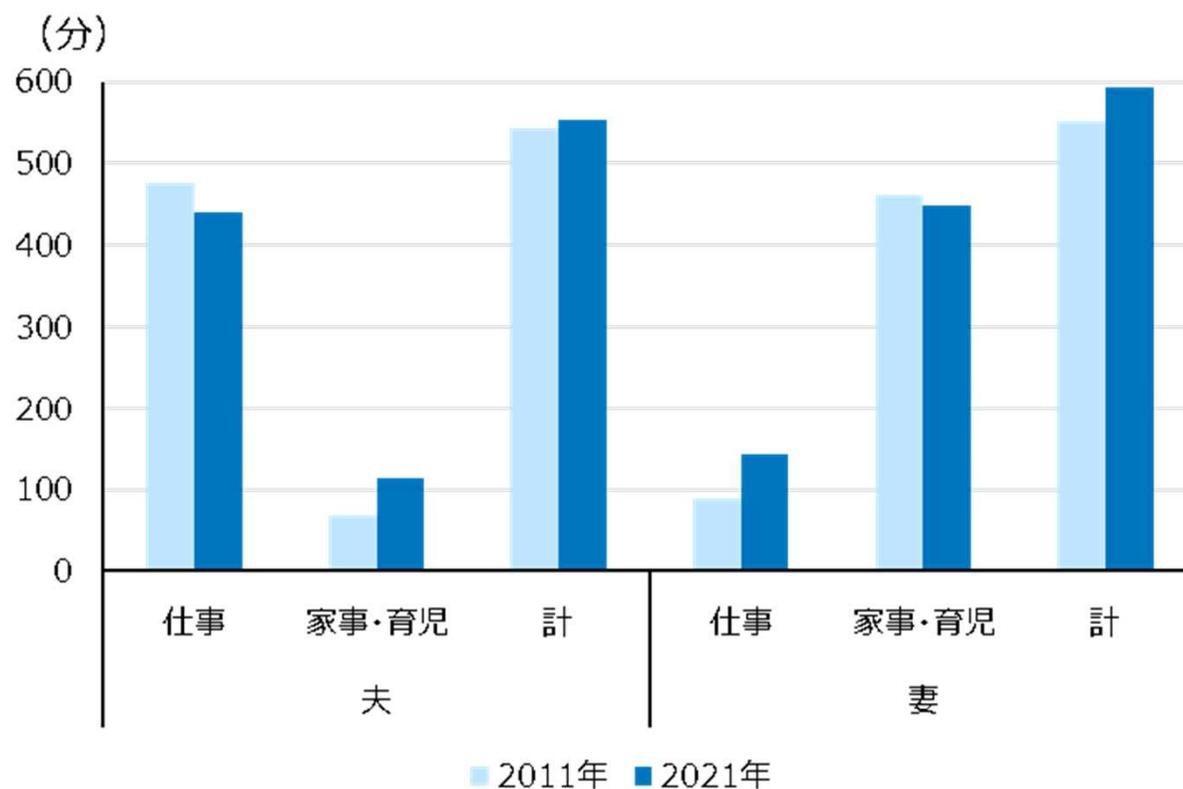
女性の労働力人口比率の変化



女性に偏る仕事と家事・育児

- ◆ 男性が家事・育児を担うようになって、女性の家事・育児時間に変化無し
- ◆ 女性の労働時間が増えている
- ◆ 女性の仕事+家事・育児時間が伸びている

6歳未満の子供がいる世帯の夫婦の時間の使い方



(出所)総務省「社会生活基本調査」
(注)夫婦と子供の世帯、1週間の1日平均

男性育休の取得期間はなぜ伸びない？

◆ 日本の育休制度は世界一（ユニセフ）

◎女性

- 取得率は80%、取得期間は1年

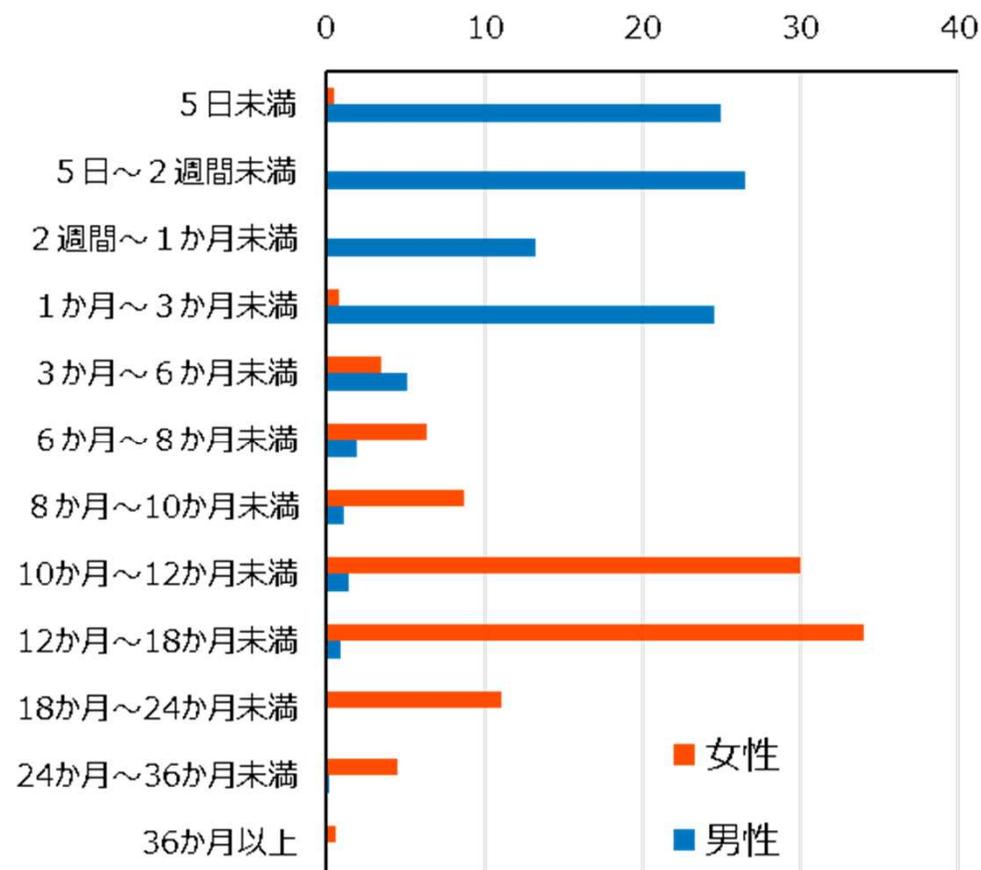
◎男性

- 近年取得者増（17%）
- ただし、半数以上が10日以下

- 政府は「共働き・共育て」推奨
- 企業も男性育休支援
- 若い男性のアンコンシャス・バイアスなし
- にもかかわらず、女性に偏る家事・育児
- 雇用慣行のジェンダーギャップの存在

⇒女性が家事・育児を担う方が、
家計として合理的判断

育休日数の状況 (%)

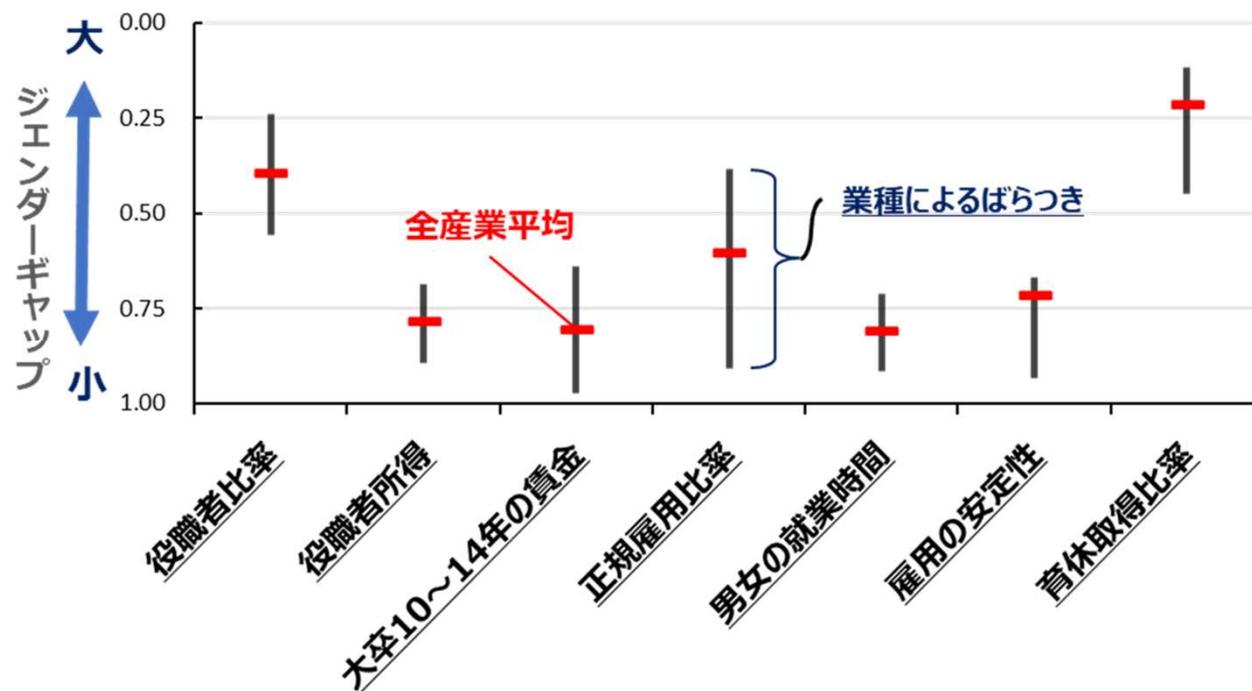


厚生労働省「2021年雇用均等基本調査」

業種によって雇用慣行のジェンダーギャップはまちまち

- 1に近いほど男女平等、棒が長いほど産業格差が大
- 昇進、賃金、正規雇用で男性優位
- 男性優位の雇用慣行が、女性を家事・育児に縛り付ける

産業別、ジェンダーギャップ指数

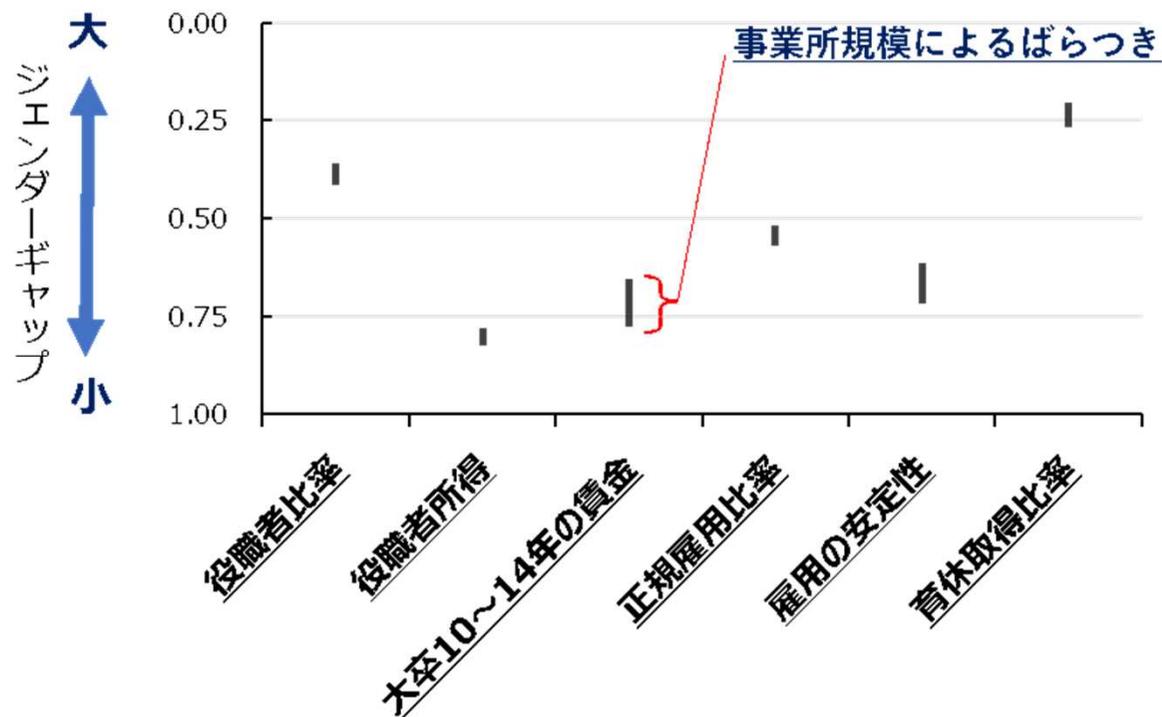


(出所)各種公的データより

ジェンダーギャップに、事業所規模は無関係

- 事業所の規模は無関係
- 女性の雇用形態に起因
- 中小企業は言い訳にならない
- 男女平等にできない理由探し？

事業所規模別、ジェンダーギャップ指数



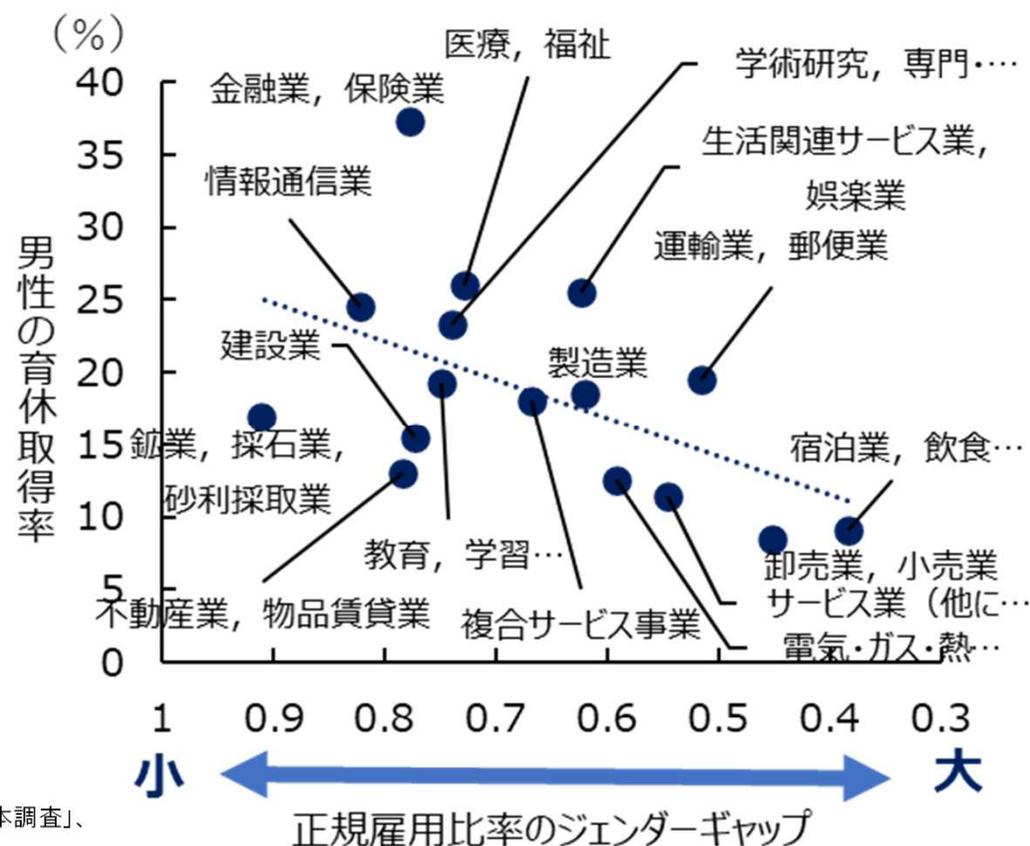
(出所)各種公的データより

「女性非正規雇用」前提の産業構造からの脱却を

- 非正規女性への依存度の高い飲食・宿泊、商業系では、男性育休に関心が低い
- 非正規⇒正規の短時間勤務

⇒育休制度の整備とともに、
雇用慣行の男女平等実現を

正規雇用比率と男性育休の関係(業種)



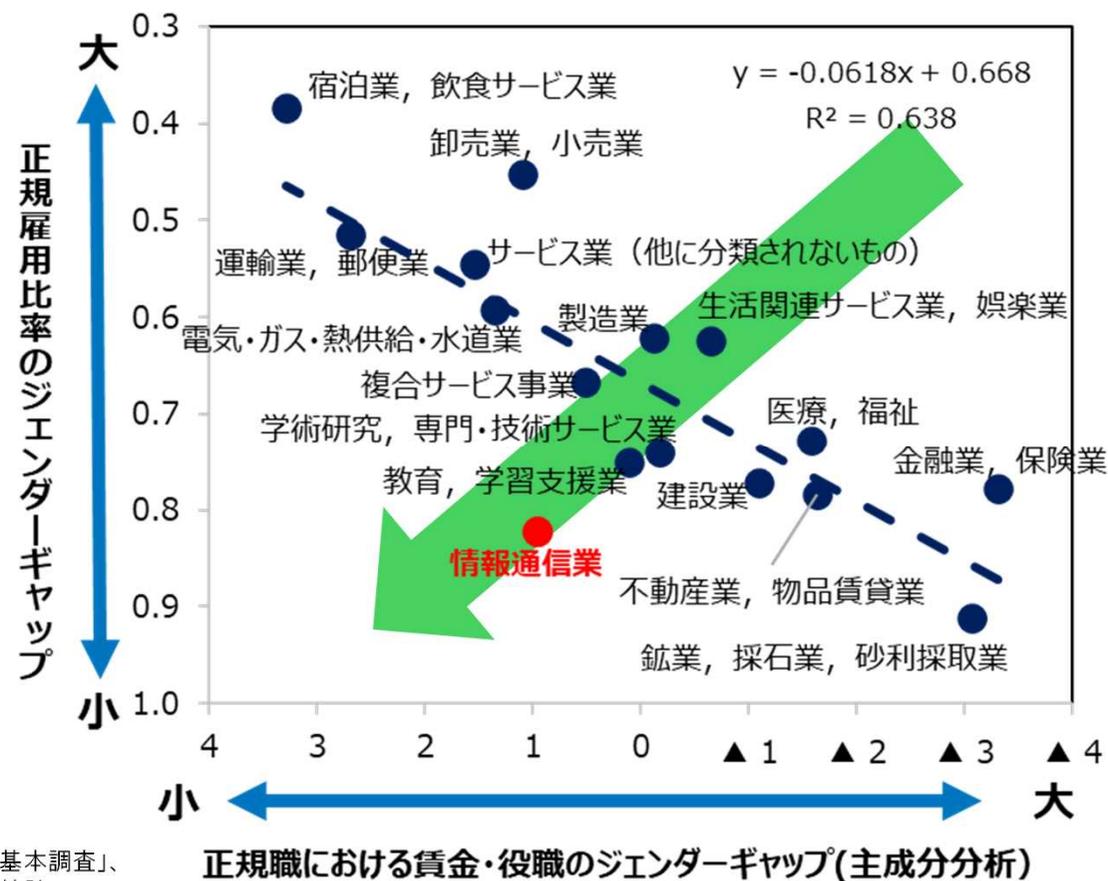
(出所)厚生労働省「雇用均等基本調査」、
総務省「就業構造基本統計」

雇用慣行の男女平等に向け、既存の考え方を見直す

- 主成分分析で正規職のGP（横軸）
- 左下方への移行が望まれる
- 情報通信業は、全体的にGP小

⇒自らの立ち位置を知り、
ギャップ解消に努力を

正規職のジェンダーギャップと正規雇用比率

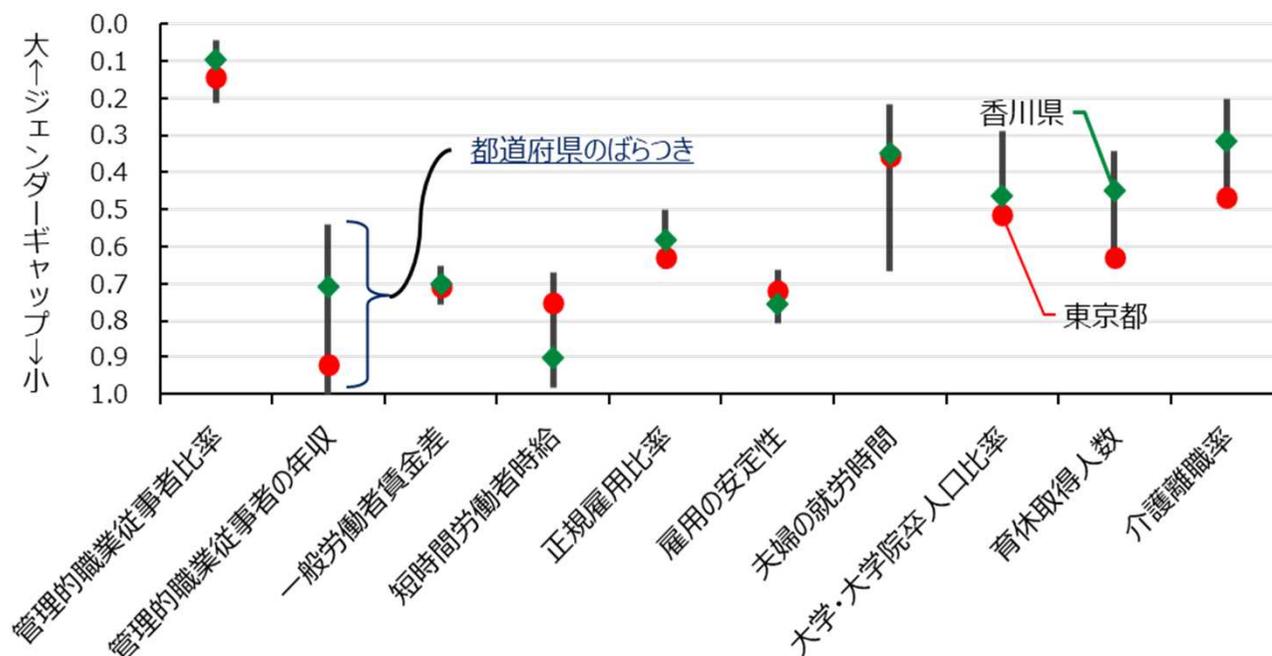


(出所)厚生労働省「雇用均等基本調査」、
総務省「就業構造基本統計」

雇用慣行のジェンダーギャップには地域性も

- ▶ 地域によっても雇用慣行にジェンダーギャップに差異
- ▶ 産業構造によるところも
- ▶ 地方は、家庭内のギャップ大
- ▶ 女性の地方からの流出の一因

都道府県版ジェンダーギャップ指数



(出所)各種公的データより
(注)夫婦の就労時間は、6歳未満の子のある夫婦間の就労時間に関する差異。大学・大学院卒業人口比率は、20歳以上人口対比。

子育て支援で人材確保が有利に

フジワラテクノアート（岡山県）

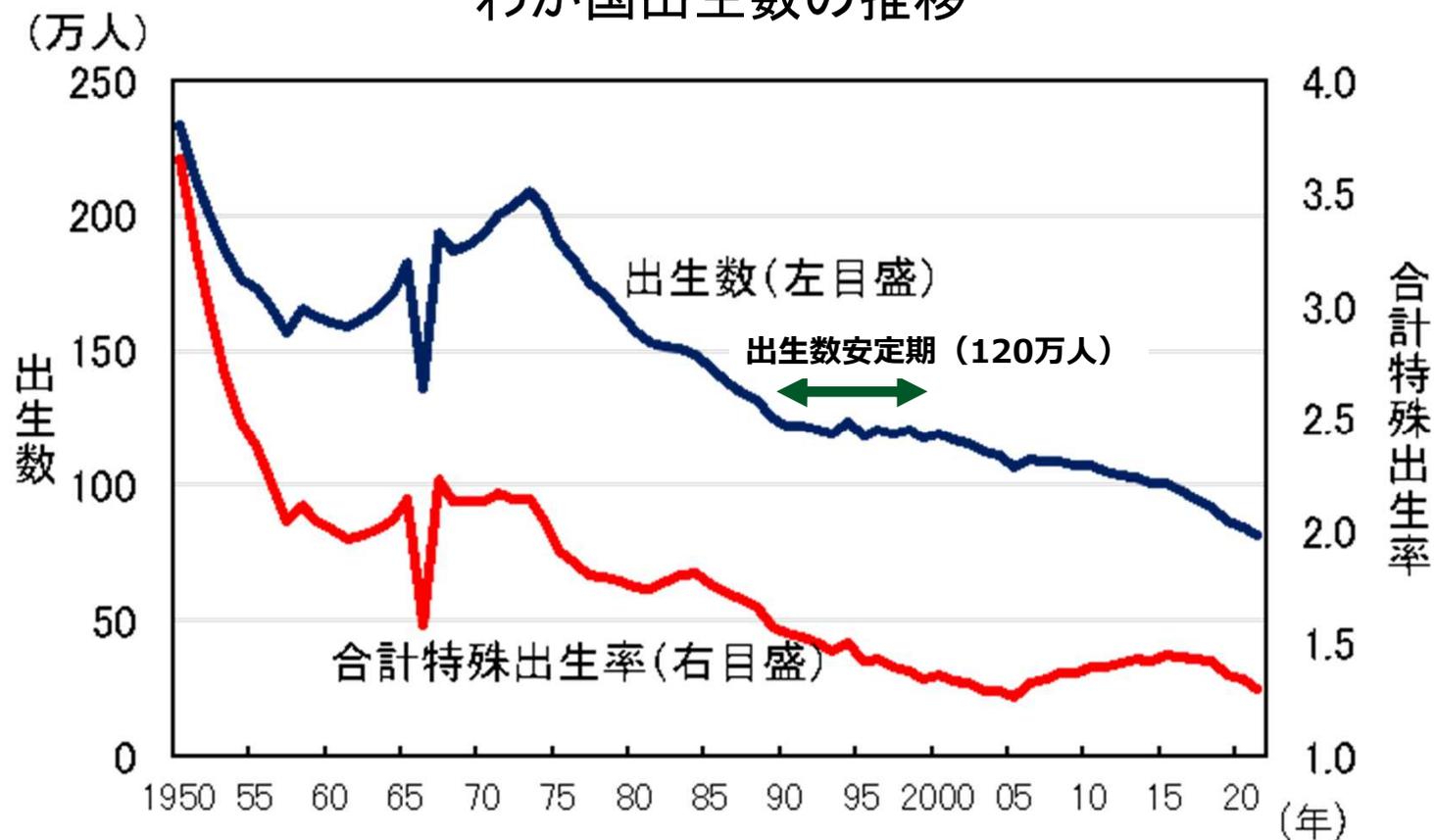
- 150名の醸造機械メーカー
- 多様な時短勤務
- 育休取得しやすい環境
- 女性の幹部登用
- 「日本でいちばん大切にしたい会社大賞」審査委員会特別賞（2023年）
- DXセレクションでグランプリ（2023年）



少子化は、手遅れという声もあるが・・・
2030年までがラストチャンス

2030年ごろまでが、少子化対策のラストチャンス

わが国出生数の推移

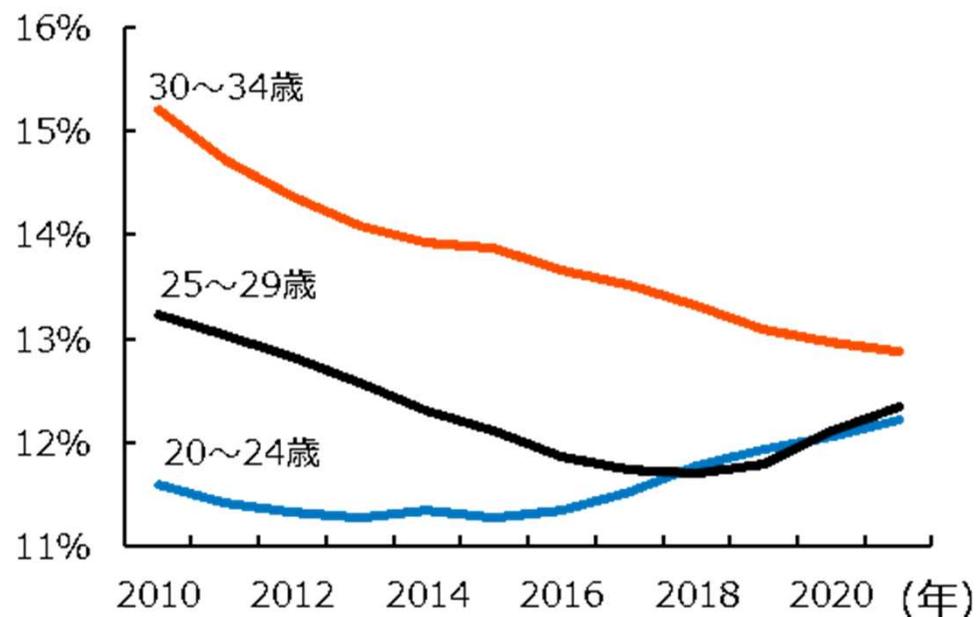


(資料)厚生労働省「人口動態統計」

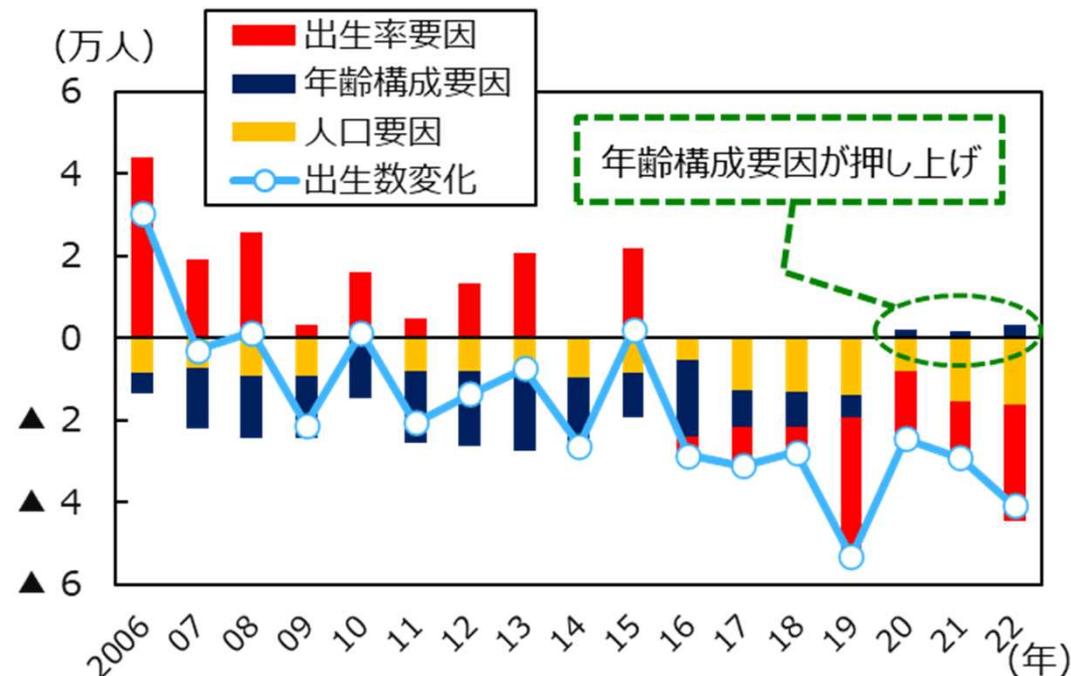
1990年代生まれが出産の中心世代であるうちに

- 出産の中心世代の比率が上昇傾向
- 年齢構成要因が出生数の押し上げ傾向に

15～49歳女性に占める5歳刻み人口比



出生数変化の要因分解(年齢構成要因あり)



(資料)厚生労働省「人口動態統計」

2030年までに急速な少子化の流れに歯止めを

1. 経済・雇用環境の改善は不可欠

- 所得環境改善 → 経済活性化と労働分配率の改善
- 人手不足を梃子（てこ）に、雇用環境の改善

2. ジェンダーギャップの改善

- 女性の雇用環境 → 非正規から正規への転換、賃金水準の平等
- 家事・育児の男女平等（男性の家庭進出）

3. 子育ての社会化・企業の取り組み

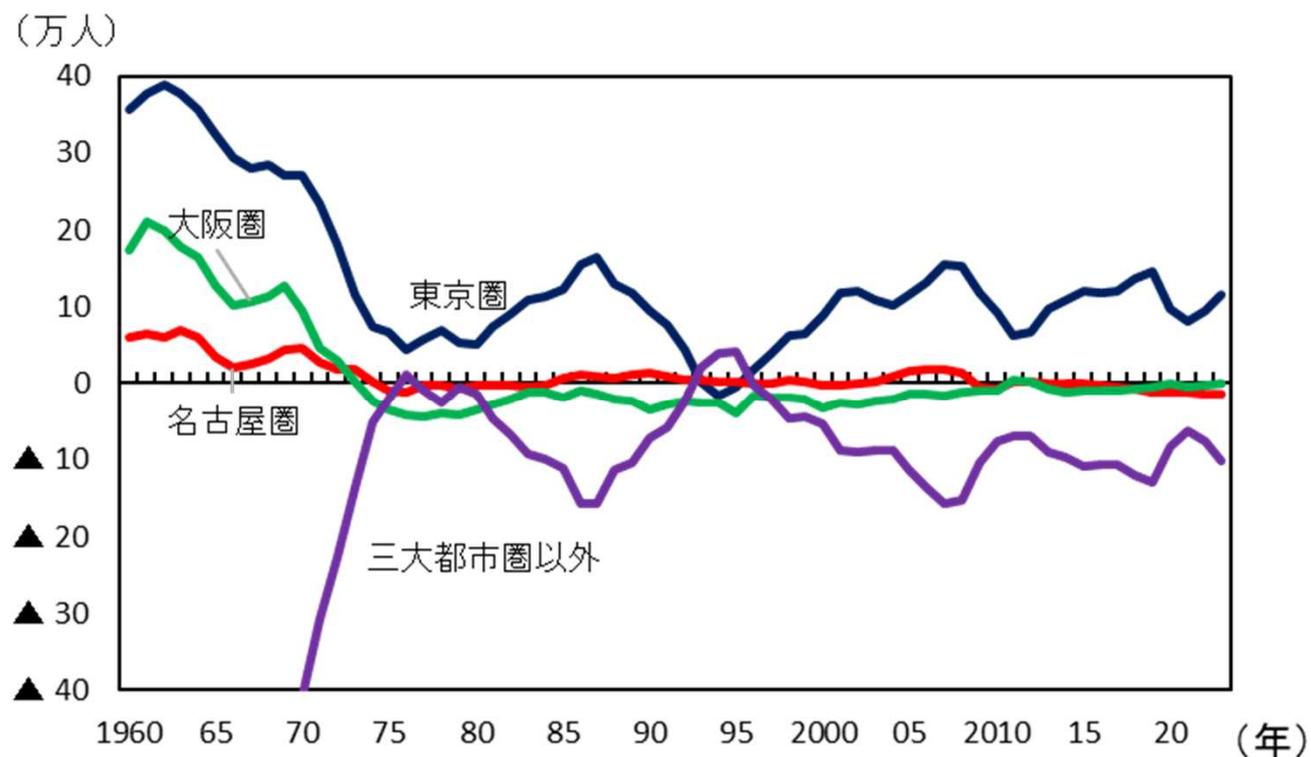
- 保育サービス・家事支援の多様化
- 子育て支援が人材確保に有利な時代に

人口流出について

わが国人口移動の状況

- ▶ 三大都市圏でも、東京圏のみに人口流入
- ▶ 大阪・名古屋はほぼゼロ
- ▶ 東京一極集中と見られがち

全国人口流動の推移



地方創生とは何だったのか？

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015）

● 基本的視点

- ・ 「東京一極集中」の是正
- ・ 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ・ 地域の特性に即した地域課題の解決

● 目標

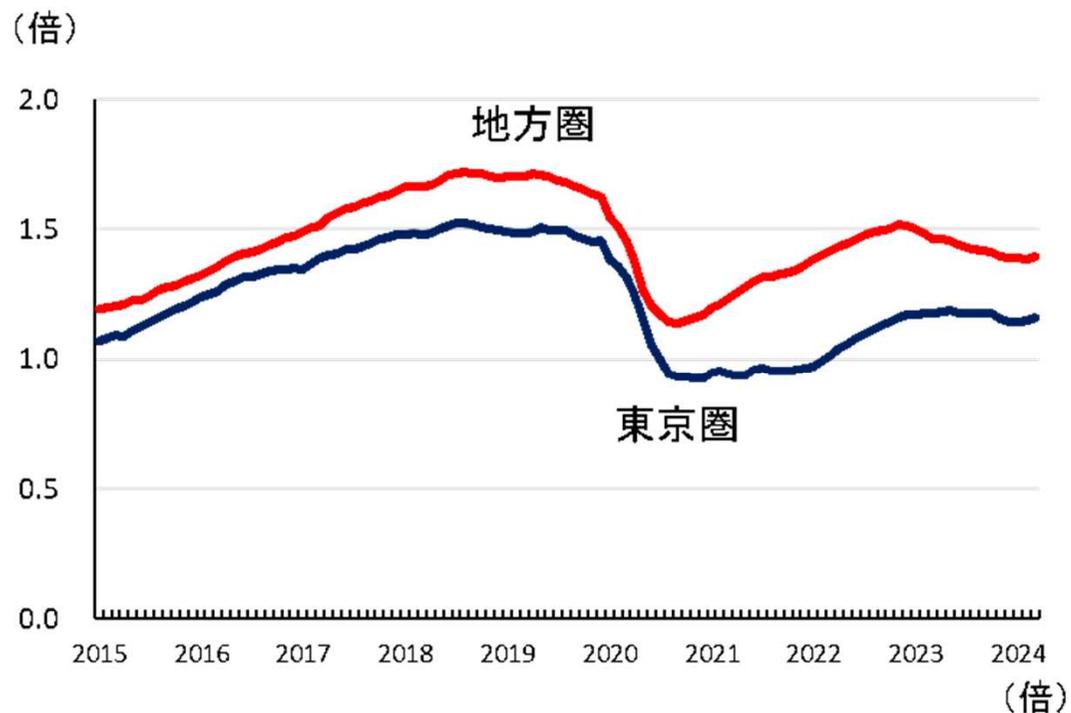
- ・ 地方における安定した雇用を創出する
- ・ 地方への新しいひとの流れをつくる
- ・ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

なぜ失敗したのか？

戦略では雇用創出の重要性指摘

雇用はある・人手不足

地域別、有効求人倍率(就業地別)



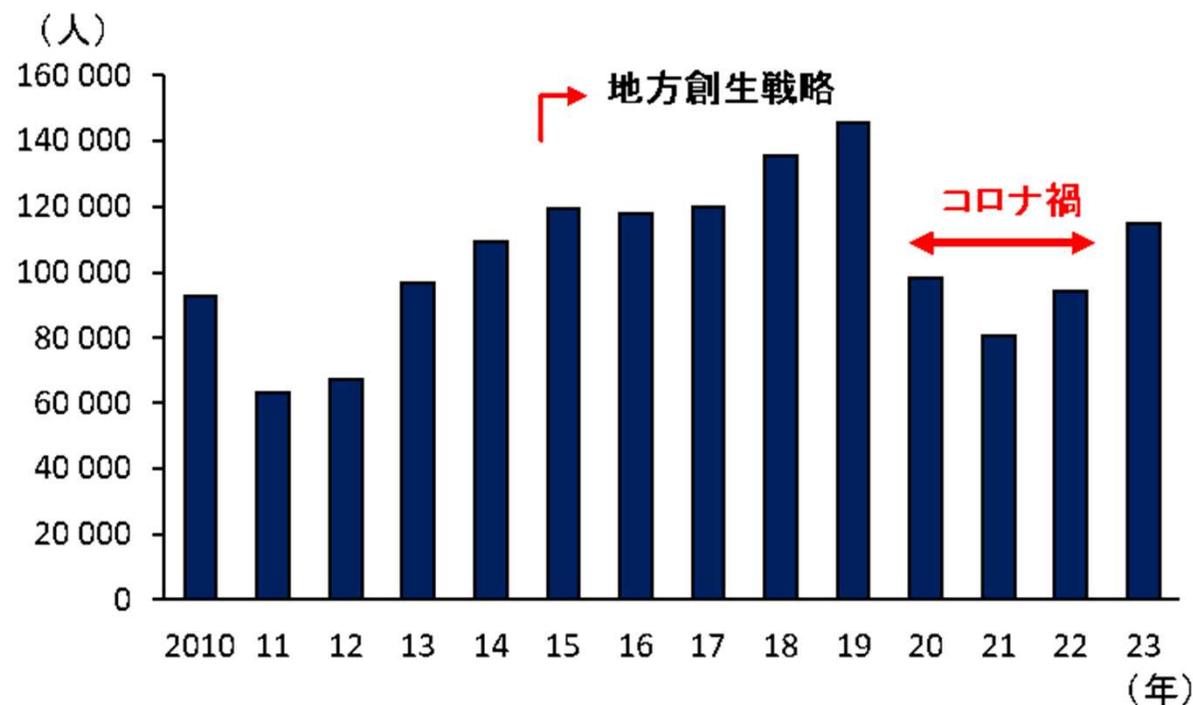
仕事はあるのだから、人を呼び込めばいい

移住促進策に偏重

地方創生戦略の成果は乏しかった

- ◎ 地方創生の目標とは逆の動き
- ◎ コロナ禍で東京圏吸引力低下
- ◎ 足元では、東京回帰

東京圏の転入超過数の推移(日本人)

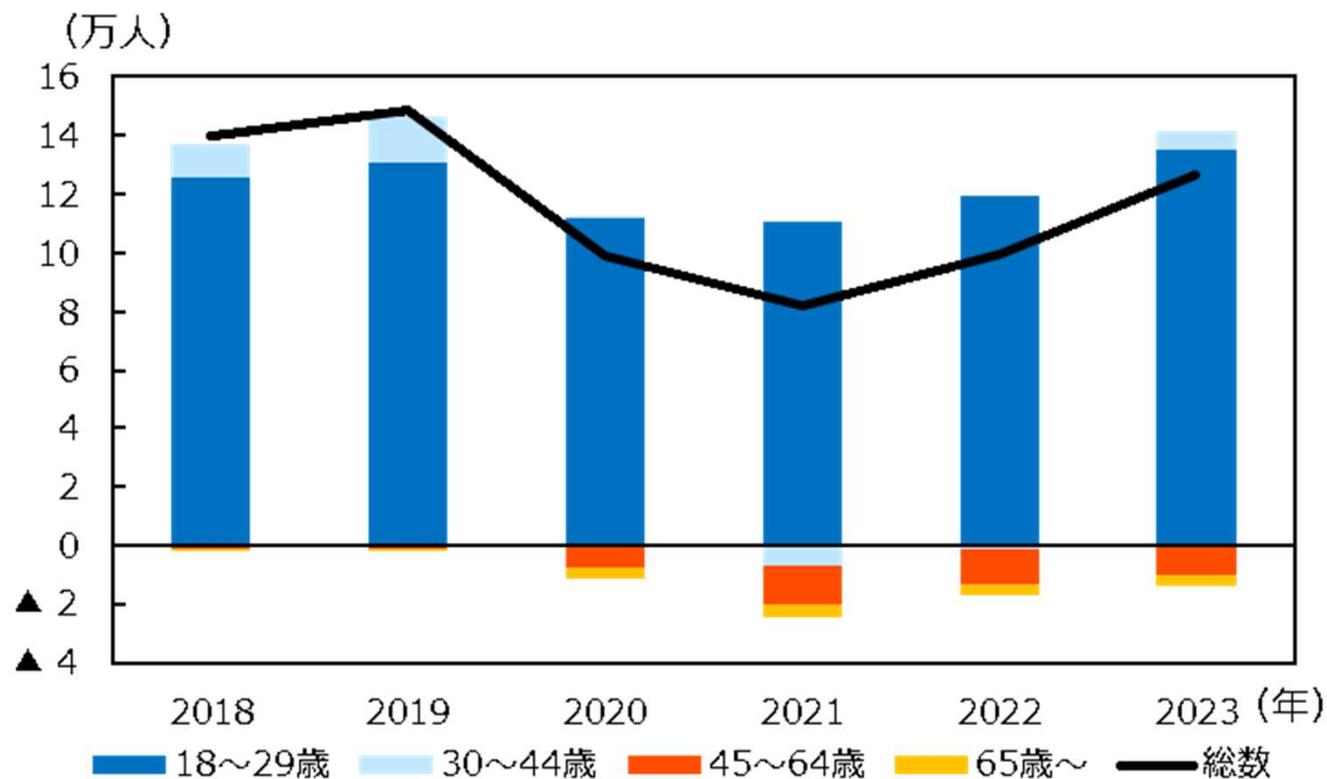


総務省「住民基本台帳人口移動報告」

コロナ禍の東京圏転入超過の変化は、主に中高年

- 30歳未満はコロナ禍の影響は軽微
- 23年には、19年水準を超過

年齢別東京圏の転入超過数(外国人を含む)



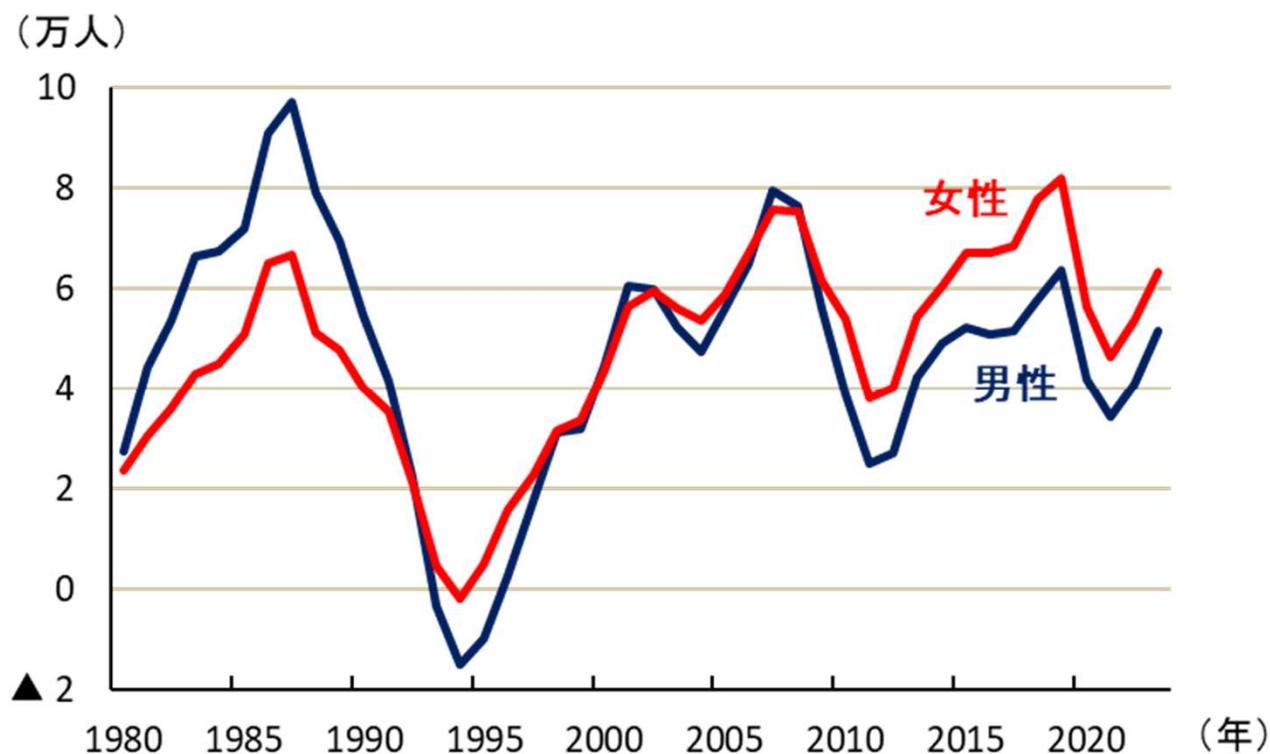
総務省「住民基本台帳人口移動報告」
外国人を含む

なぜ女性は東京を目指すのか

東京圏の転入超過は女性優位

- ▶ 2010年以降、
東京圏の転入超過は女性優位
- ▶ コロナ禍にあっても
状況変わらず

東京圏の転入超過数の推移(日本人)

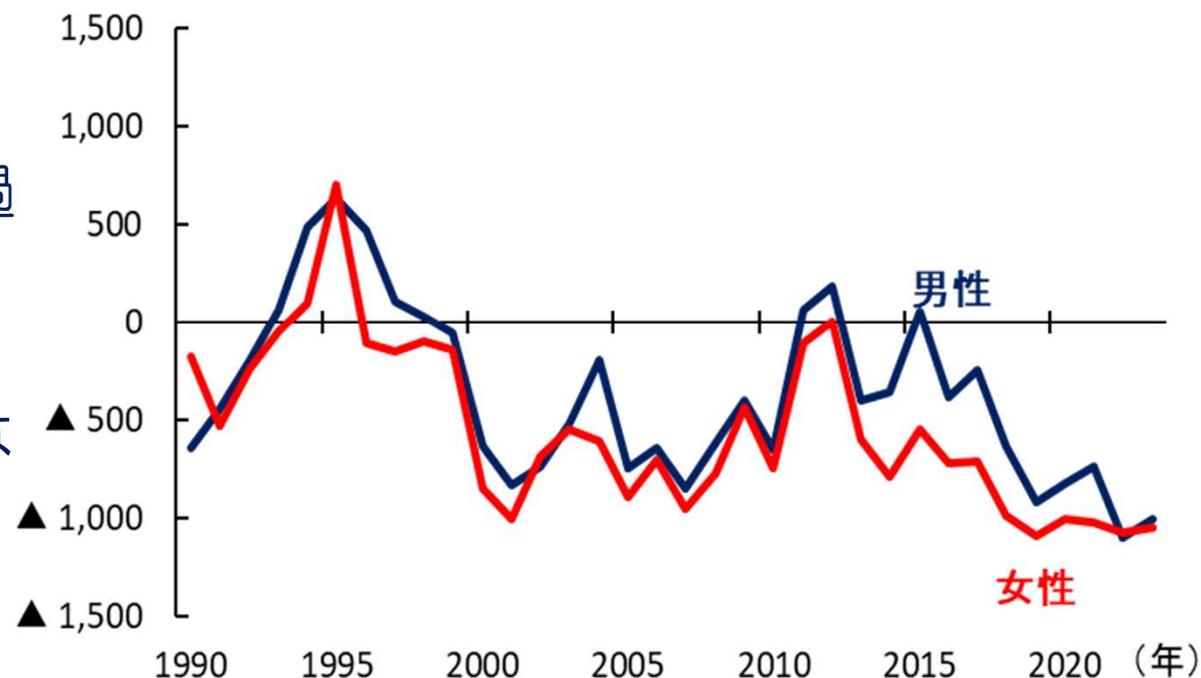


総務省「住民基本台帳人口移動報告」

女性の流出過多

- 2000年代は、男女同数の地域が多かった
- 近年、全国的に、女性の流出超過が顕著
- 香川県は、2019年以降、女性は千人超の転出超過

男女別、香川県の転入超過数の推移(日本人)



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

女性の移動を地域特性から分析

- 都道府県別に得られる25のデータ
- 主成分分析によって地域特性分析

分野	指標名
経済	労働力率、年収2種、本社事業所比率、金融リテラシー
雇用	平均勤続年数、正規雇用比率、有配偶者の有業率、本社勤務等比率、管理的職業比率、専門的・技術的職業従事者比率、公務員比率（男女計）
教育	大卒人口比、4年制大学進学率、自己啓発時間
暮らし	母子世帯比率、未成年母の子の比率、家事関連時間等生活時間2種、ストレス等心の状態2種、配偶者暴力相談比率、三世代同居比率、保育所余裕度、介護離職率

キャリア志向の強い地域ほど、人口吸引力が大

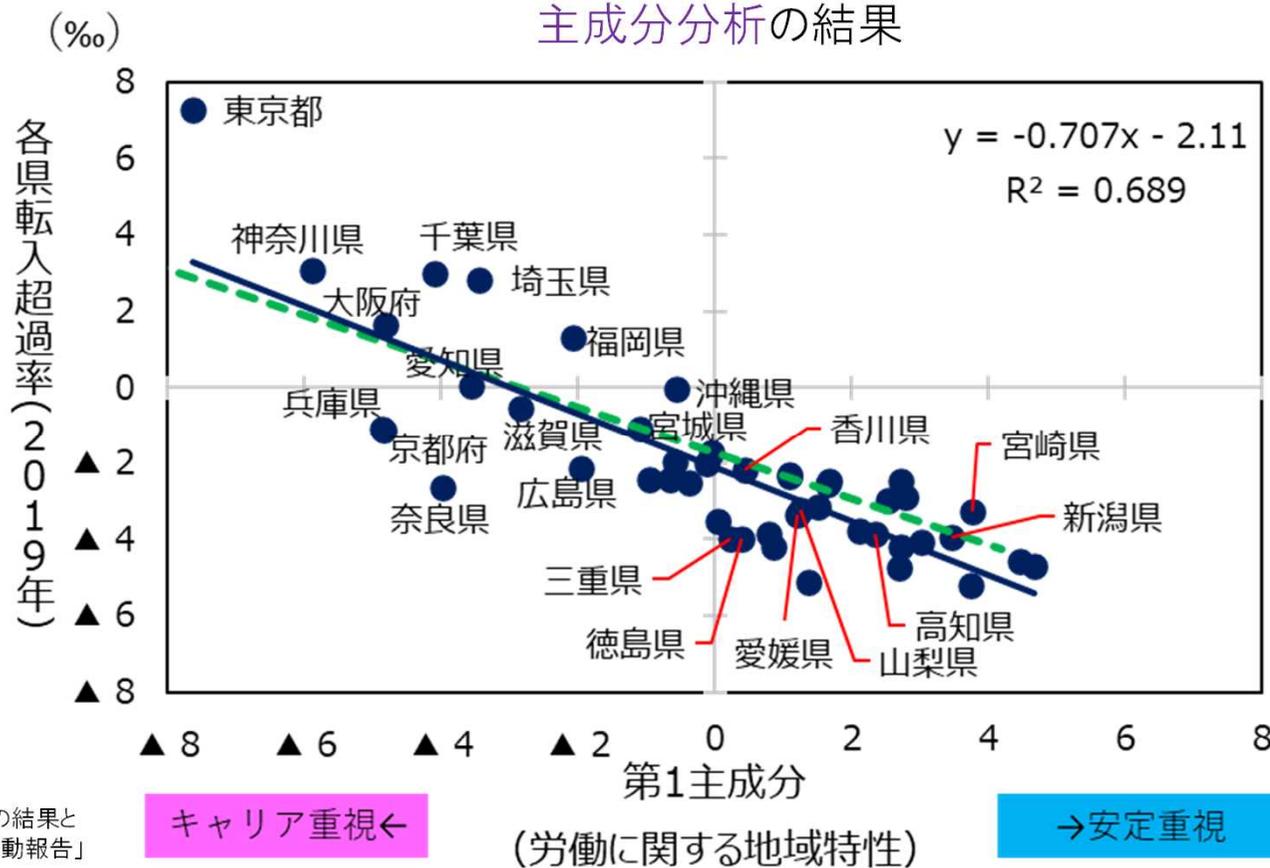
高賃金 } ⇒ 女性の流入大
大卒人 }

勤続年数の長さ

- = 雇用の流動性の低さ
- = 若者がチャンスを得られない

「労働に関する特性」は、
人口吸引力そのもの

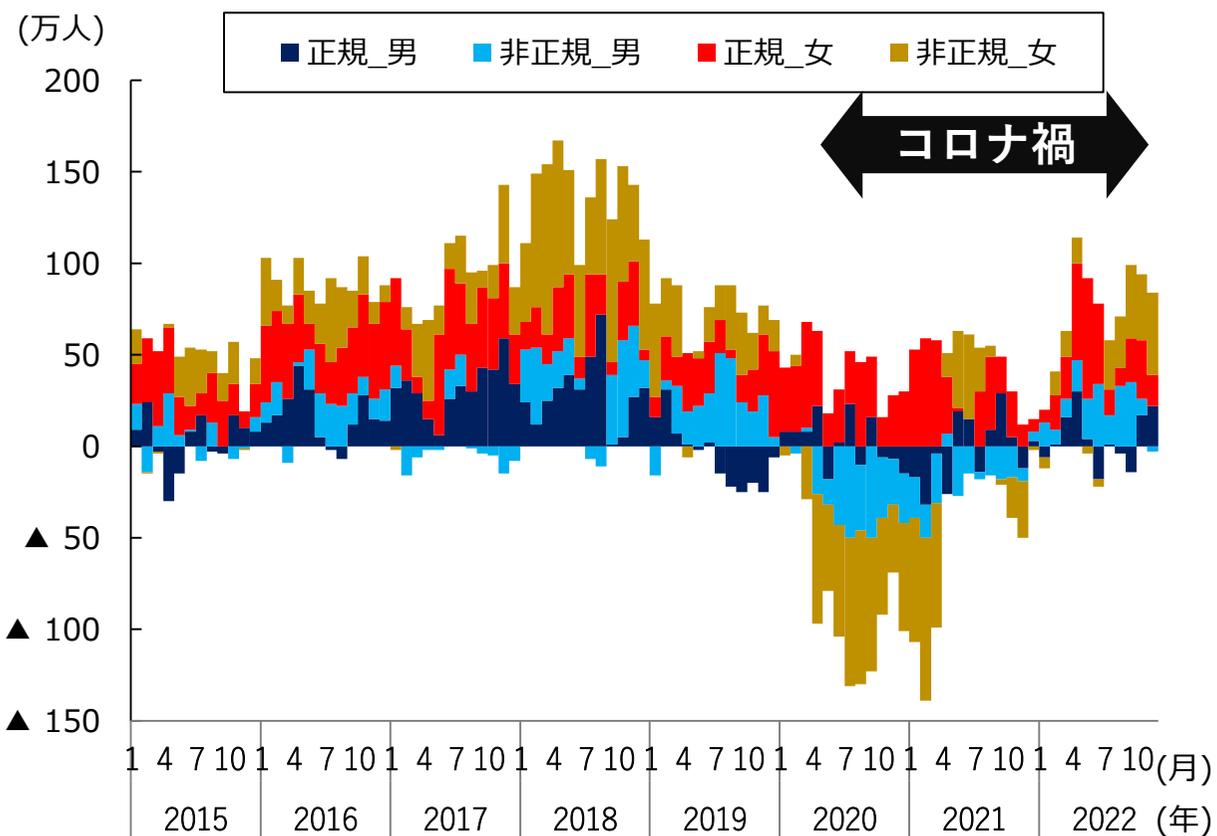
女性に関する地域特性と転入超過率
主成分分析の結果



各種データによる主成分分析の結果と
総務省「住民基本台帳人口移動報告」
「住民基本台帳」より作成

コロナ禍でも、女性の正規雇用は堅調

性別・正規非正規別雇用者数増減(前年同月比)

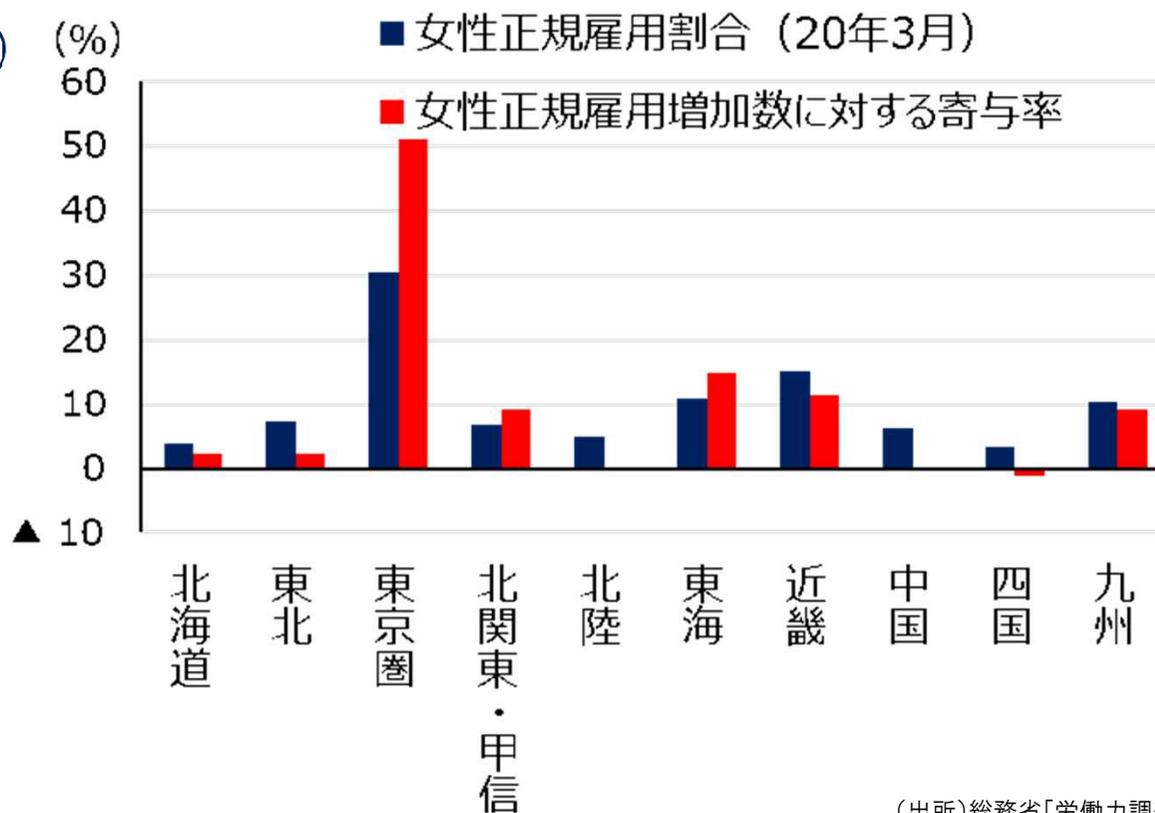


(出所)総務省「労働力調査」

コロナ禍、女性正規雇用の50%は東京圏で

- 医療・介護系が半分（コロナ禍）
- 残りは、IT、自動車、金融等
- 新規の女性正規雇用の
半分は東京圏

女性正規雇用変化(コロナ禍30か月間)

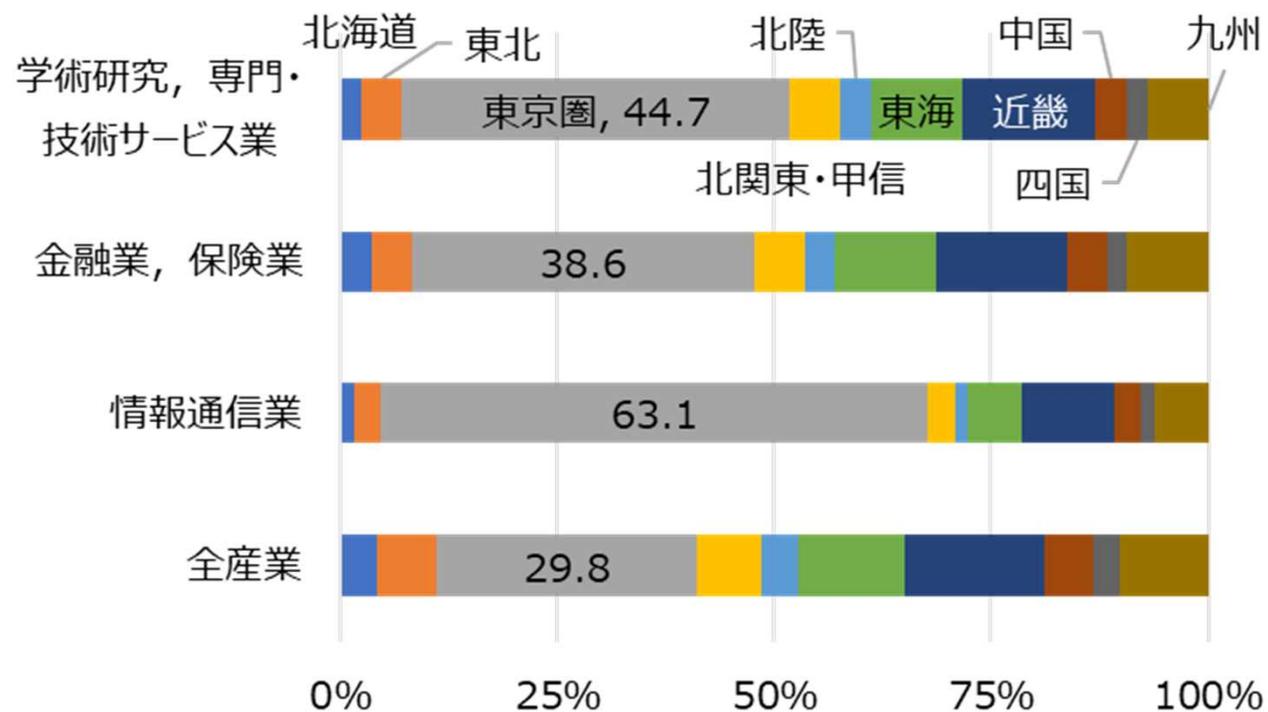


(出所)総務省「労働力調査」

雇用者数、IT系の大半は東京圏

➤ IT系などが伸びるほど、東京圏に女性が集中する構図

業種別、女性雇用者数の地域分布(正規、非正規合計)



総務省「労働力調査」

まとめ

- 今後の見通し
 - コロナ禍後は、再び転出超過の増大基調に
 - 女性の流出が止まらない
- 目の前の転出超過に焦らない (消滅可能性にあおられない)
 - 移住促進に金を投じてても、リターンは小さい
 - しっかりとした産業育成・雇用の創出
- 対応策
 - 雇用の重要性（賃金と正規雇用） ← 少子化対策としても不可欠
 - ジェンダーギャップの改善
 - 地域企業の生産性向上が不可欠

いかに生産性向上を果たすか

日本は研究者が増えていない

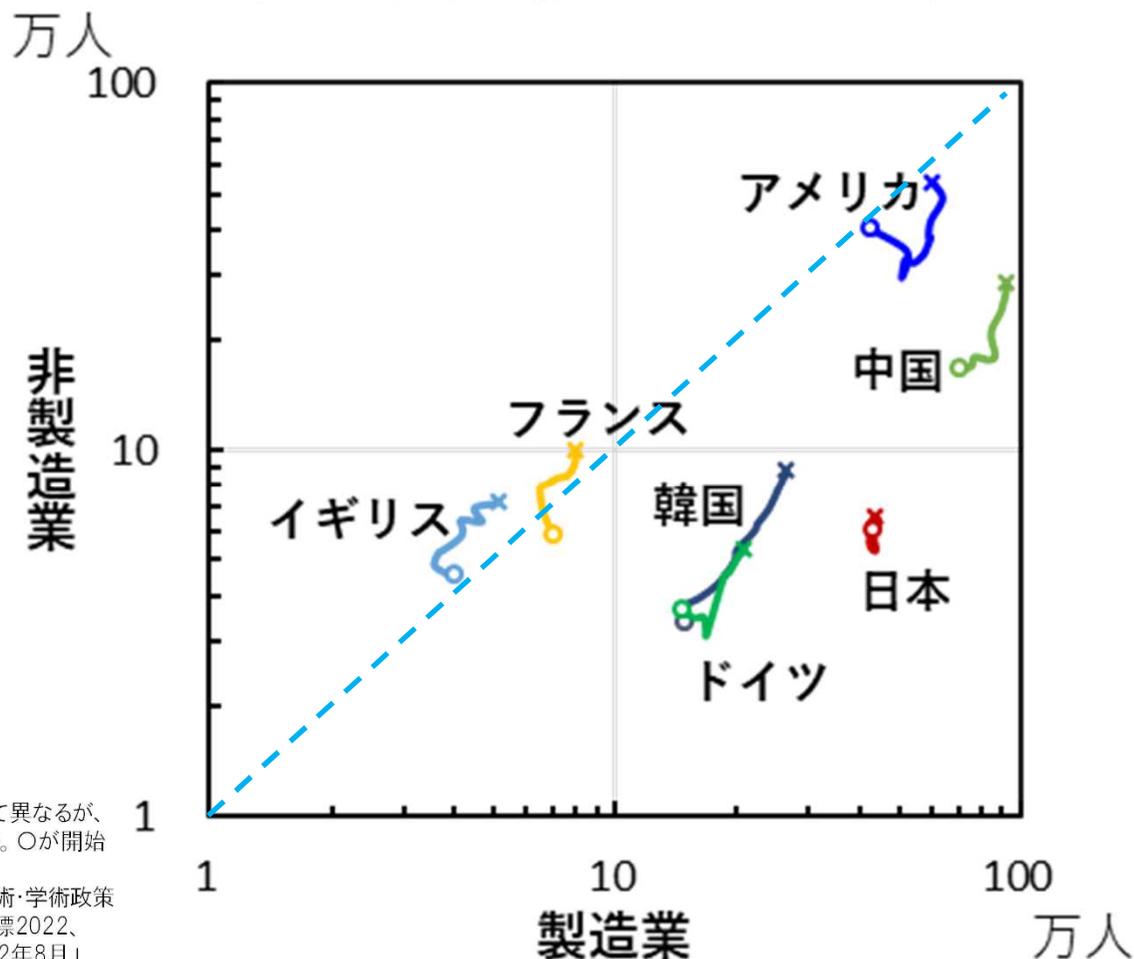
- ◆ 大卒者は増加しているが、研究者は増えていない
- ◆ 民間の研究者だけでなく、大学でも増えていない
- ◆ 中小製造業の7割は、研究・開発投資をしていない
 - 農機具メーカーの研究開発費
 - ・ クボタ：3%台（売上対比）
 - ・ ジョン・ディア：～5%
 - ・ 北尾社長「もっともっとやらないといけない」

（日経産業新聞2023年7月18日）

（注）調査機関は国によって異なるが、おおむね10年間前後。○が開始年で、×が終了年。

（出所）文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2022、調査資料-318、2022年8月」

民間企業研究者の増減（概ね過去10年間）



たとえ農林水産業でも、周辺産業には生産性向上の余地

➤ 農林漁業は、生産波及が海外に漏れやすい

業種別、生産波及の海外漏出率

業種	生産波及効果（倍）	国内生産波及効果（倍）	波及の海外漏出率（%）
農林漁業	2.12	1.79	15.4
プラスチック・ゴム製品	2.41	1.94	19.4
鉄鋼	3.02	2.47	18.0
生産用機械	2.25	1.90	15.5
輸送機械	3.12	2.48	20.5
商業	1.56	1.46	6.7
情報通信	1.89	1.75	7.5
医療・福祉	1.79	1.56	13.0

（注）網掛けは製造業。37部門の一部のみ掲載。各産業で1単位の需要が生じた際の生産波及効果。
 （出所）総務省「2015年産業連関表37部門逆行列係数表」

たまごの話

➤ 『種鶏』の存在をご存じでしょうか？

- ◆ 国産卵のお婆さん鶏は、外国生まれ
- ◆ 国際的な種鶏業者は、70年代に何を考えたのか？
- ◆ 日本向け種鶏としての必要条件は何か



外国生まれ

日本生まれ

種鶏
(原種鶏)

採卵鶏

次世代の国づくり



イラスト:いらすとや

地域企業の成長が不可欠

高度人材を呼び込まなければ、人口流出は止まらない！

- 中小企業の投資・DX・研究・開発の重要性
 - ◆ 経営者の意識改革
 - ◆ 海外市場を視野に、系列からの脱却
 - ◆ IT人材を社内に
 - ◆ 自治体、金融機関、地域経済団体の連携

参考：「消滅可能性自治体」をどう考えるか

“消滅可能性自治体”をどう考えるか

- 4月、人口戦略会議が消滅可能性自治体を公表
- 香川県内では24%の自治体が消滅可能性に該当
- 基本的にあまり大事に考えない
- 人口問題は、自治体単位で考えても仕方がない
- 移住者誘致 ⇒ 産業振興
- 人が減っても豊かな社会を目指す